

経営報告書 2010

2010年3月期



鉄をつくり、

1901 年 大 阪

100年以上前、大阪で
鋼の製造をはじめました。



住友鋳鋼場の鉄道車輪（外輪）の圧延機

未来をつくる。

2010年 ブラジル

今、ブラジルで
シームレスパイプをつくります。



ブラジルで建設中の高炉一貫シームレスパイプ製造工場

「住友の事業精神」

400 年間受け継がれてきた「住友の事業精神」

住友家初代当主の住友政友^{すみともまさとも}（1585 年～ 1652 年）は、商人の心得を説いた「文殊院旨意書」^{もんじゅいん し い がき}の中で「商売は言うまでもないが、すべてのことについて心をこめて励むように」と書き残しています。この考え方は住友家の家法として永く一家の行動指針となり、現在も住友金属の活動の原点になっています。

「信用を重んじ、確実を旨とする」

「時勢の変遷 理財の得失を計り、弛張興廢する」^{しちょうこうはい}

「浮利に趨り軽進すべからず」^{はし}

住友家法 営業の要旨 1891（明治 24）年

「君子 財を愛す、これを取るに道あり」

1900（明治 33）年に住友総理事に就任した伊庭貞剛^{いばていこう}の座右の銘

これらの精神は現在の住友金属の持続的成長とリスクマネジメント、そしてコンプライアンスの礎であり、初代の住友政友から400年経った今日も、重要な経営方針であり続けています。



文殊院旨意書

目次

鉄をつくり、未来をつくる	P01
「住友の事業精神」	P03
世界不況を乗り越え「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長へ	P05
主な連結財務データ・重視している非財務データ	P06
11年間財務データ	P07
社長メッセージ	P09
財務担当役員メッセージ	P17
特集1：シームレスパイプ事業の成長戦略ーブラジルの製造拠点	P19
特集2：住友金属は過去から学んで将来に活かす、長期の視点で経営します	P23
住友金属グループが生み出した価値と現金の配分	P24
事業概況	P25
鋼管事業	P27
鋼板・建材事業	P29
交通産機品事業・他鉄鋼事業	P31
事業を取り巻く環境(データ集)	P35
企業価値向上の考え方	P37
顧客資産	P39
人的資産	P41
技術資産	P45
組織資産	P49
社会とともに(CSR)	P55
主要指標の26年間データ	P58
財務セクション	P59
投資家情報	P77

見通しに関する注記事項

本経営報告書で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

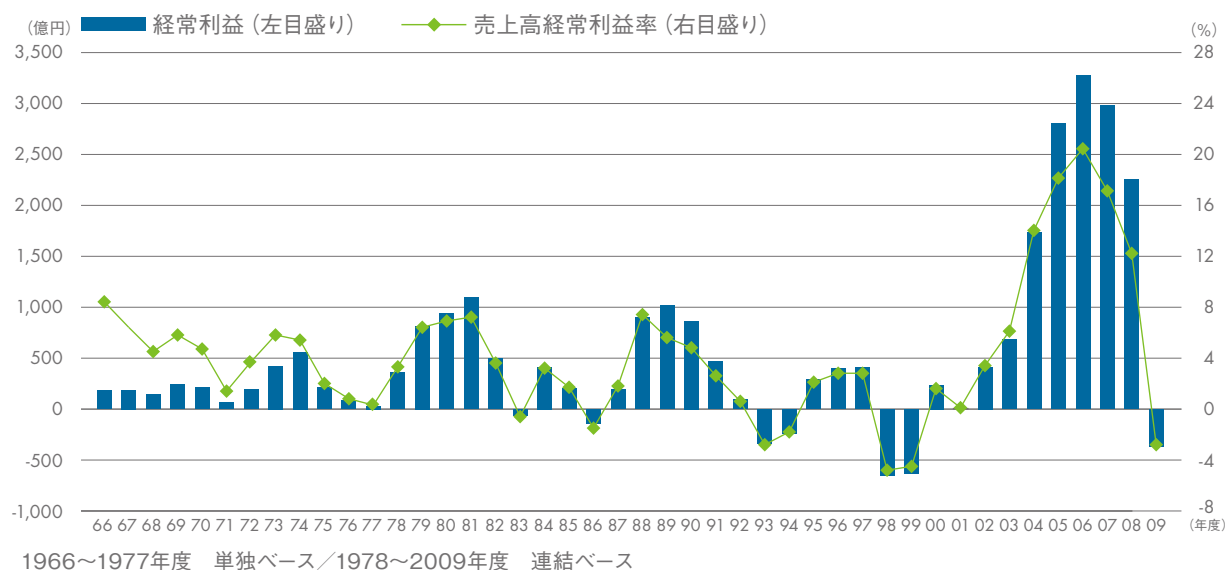
世界不況を乗り越え「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長へ

住友金属は、100 年を超える歴史の中で、様々な経営環境の変動を乗り越え、収益力を向上させてきました。2009 年度は世界的な景気後退を受け、経常損失を余儀なくされましたが、400 年にわたり磨き抜か

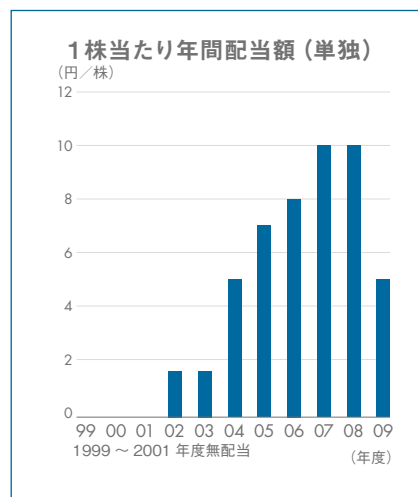
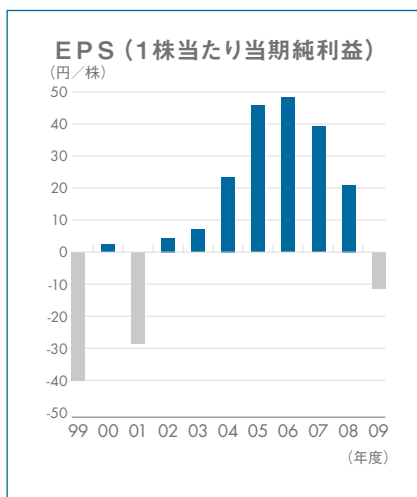
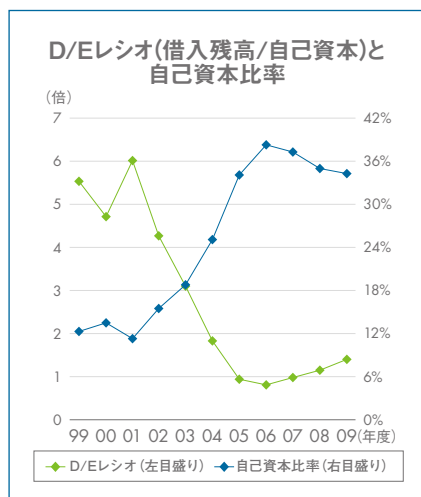
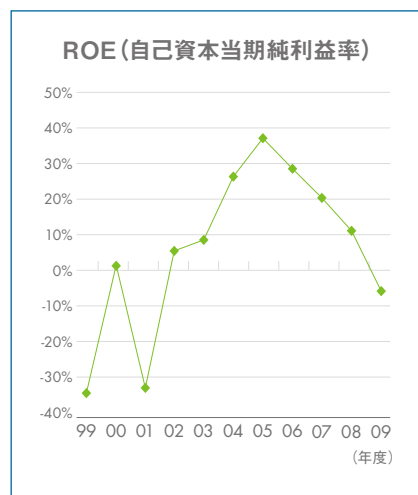
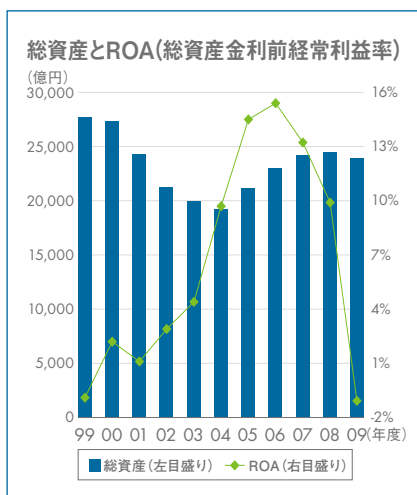
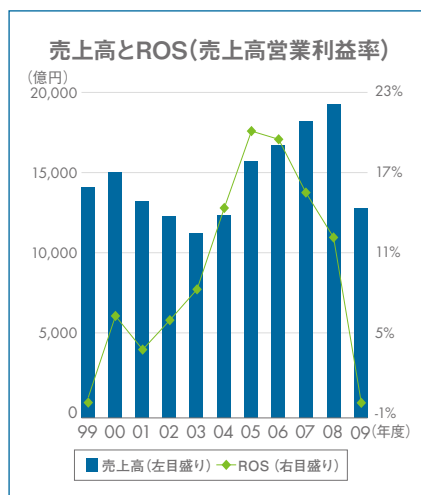
れた住友の事業精神と、長年の事業活動で築きあげた卓越した技術、お客さまとの信頼関係、そして従業員の仕事への情熱と誇りを結集して、収益を再び持続的成長の軌道にのせていきます。

経済環境・当社の業績	経営方針・施策
＜戦後～1980年代＞	
- 日本の高度経済成長 - 売上高経常利益率は -1 ～ 8% の範囲で変動	- 規模拡大策の推進 - オイルショック後は多角化推進
＜1990年代＞	
- 日本のバブル崩壊、「失われた 10 年」 - 当社の利益は低迷	- 持続的成長のために必要な投資の継続 「選択と集中」によるコア事業への回帰
＜2000年～＞	
- 世界的需要の拡大 - 売上高経常利益率は一時 20% 超へ 2009 年度需要急減、当社の経常利益は赤字化	- 資産圧縮などの構造改革による体質強化 「差別化の加速」による「質」と「規模」のバランスが取れた成長 - ブラジルにシームレスパイプ製造拠点を確立

経常利益の推移



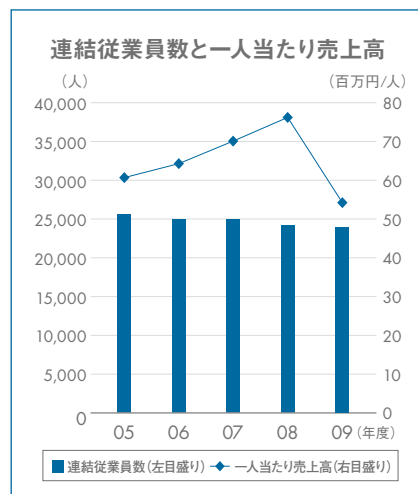
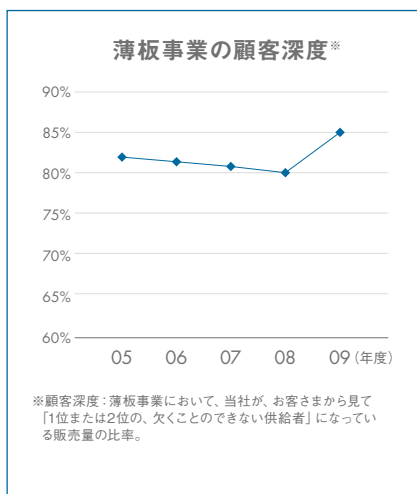
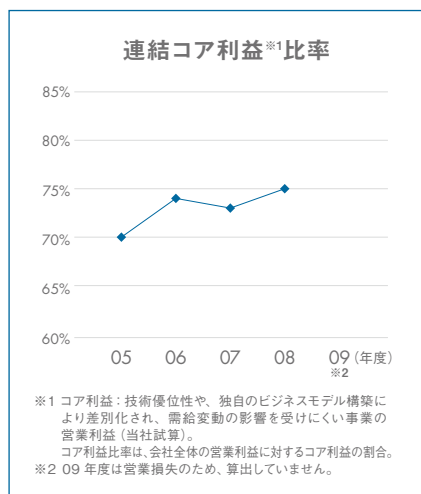
主な連結財務データ



※それぞれの数式と詳細な数値は、7～8ページの11年間財務データをご覧ください。

重視している非財務(見えない資産)データ

当社では、財務諸表に表れる数字(金融資産、物的資産)だけでなく、その結果をもたらす顧客資産、人的資産、技術資産、組織資産など、財務諸表に載らない「見えない資産」を重視した経営を行っています。以下は、定期的にモニタリングしている代表的な指標です。



11年間財務データ

1999 年度 (2000 年 3 月期) 2000 年度 (2001 年 3 月期) 2001 年度 (2002 年 3 月期) 2002 年度 (2003 年 3 月期)

単位：百万円

業績

売上高	1,424,104	1,497,641	1,349,528	1,224,633
営業利益	9,300	90,598	40,096	69,828
経常利益	- 63,791	23,626	748	41,309
税金等調整前当期純利益	- 212,990	20,777	- 105,167	33,278
当期純利益	- 145,124	5,836	- 104,720	17,076
設備投資（工事ベース・有形固定資産のみ）※ 1 ...	106,600	77,000	74,600	50,906
減価償却費（有形固定資産のみ）※ 1	146,800	132,200	121,100	91,762
研究開発費	23,989	20,980	18,646	13,555

財政状態

総資産	2,774,496	2,733,114	2,433,431	2,122,370
自己資本 ※ 2：				
株主資本＋評価・換算差額等	341,598	368,116	274,432	328,754
（2005 年度以前、資本合計を指す）				
純資産 ※ 2	389,659	415,593	325,917	347,632
借入残高：				
借入金＋社債＋コマーシャルペーパー	1,882,335	1,780,694	1,648,779	1,415,303

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	46,711	158,721	18,478	161,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 80,516	9,982	39,633	58,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 101,028	- 142,602	- 89,466	- 164,935
フリーキャッシュ・フロー	- 33,804	168,704	58,111	219,457
現金及び現金同等物の期末残高	79,274	101,092	70,390	121,712

単位：円

1 株当たり情報

当期純利益	- 39.95	1.61	- 28.83	4.36
配当金（年間）	0	0	0	1.5

単位：%

財務指標

ROS（売上高営業利益率）：				
営業利益÷売上高	0.7	6.0	3.0	5.7
ROA（総資産金利前経常利益率）：				
支払利息前経常利益÷総資産（期中平均）	- 0.9	2.2	1.1	2.9
ROE（自己資本当期純利益率）：				
当期純利益÷自己資本（期中平均）	- 34.4	1.6	- 32.6	5.7
自己資本比率：				
自己資本÷総資産	12.3	13.5	11.3	15.5

単位：倍

D/E レシオ：				
借入残高÷自己資本	5.51	4.84	6.01	4.31
PER（株価収益率）：				
株価÷1 株当たり当期純利益	—	44.1	—	12.4

単位：十億円

期末時価総額	290.5	257.8	174.3	258.1
--------------	-------	-------	-------	-------

単位：百万株

発行済株式数	3,632.2	3,632.2	3,632.2	4,782.2
--------------	---------	---------	---------	---------

単位：円

年度末株価	80	71	48	54
-------------	----	----	----	----

※ 1 設備投資、減価償却費について、1999 年度から 2001 年度まで、億円単位で算出しています。

※ 2 自己資本と純資産の差額は、少数株主持分になります。

2003 年度 (2004 年 3 月期)	2004 年度 (2005 年 3 月期)	2005 年度 (2006 年 3 月期)	2006 年度 (2007 年 3 月期)	2007 年度 (2008 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)	2009 年度 (2010 年 3 月期)
単位：百万円						
1,120,855	1,236,920	1,552,765	1,602,720	1,744,572	1,844,422	1,285,845
93,041	182,878	305,804	303,774	274,396	226,052	－ 928
68,715	173,245	280,733	327,676	298,218	225,736	－ 36,634
39,901	169,577	306,183	341,725	281,298	194,459	－ 39,758
30,792	110,864	221,252	226,725	180,547	97,327	－ 49,772
67,190	60,374	82,679	135,868	178,887	159,118	136,643
78,371	79,238	75,255	72,291	102,565	109,854	120,853
13,590	14,732	16,427	18,769	20,102	22,120	22,845
2,001,727	1,923,142	2,113,391	2,301,556	2,418,310	2,452,535	2,403,670
376,036	483,237	720,866	880,807	901,946	857,697	829,219
399,428	517,311	762,172	924,798	949,303	904,371	879,209
1,171,216	885,918	679,778	717,984	883,888	990,010	1,138,353
220,820	277,389	311,943	171,833	230,043	190,582	67,002
－ 27,418	－ 12,013	－ 63,892	－ 108,934	－ 274,316	－ 214,977	－ 172,933
－ 240,841	－ 297,336	－ 258,367	－ 83,456	48,751	52,623	87,843
193,402	265,376	248,050	62,899	－ 44,273	－ 24,395	－ 105,931
74,025	42,416	32,596	13,020	16,669	42,979	26,233
単位：円						
6.42	23.05	46.03	47.89	39.43	20.98	－ 10.74
1.5	5.0	7.0	8.0	10.0	10.0	5.0
単位：%						
8.3	14.8	19.7	19.0	15.7	12.3	－ 0.1
4.4	9.7	14.5	15.4	13.2	9.9	－ 0.9
8.7	25.8	36.7	28.3	20.3	11.1	－ 5.9
18.8	25.1	34.1	38.3	37.3	35.0	34.5
単位：倍						
3.11	1.83	0.94	0.82	0.98	1.15	1.37
21.6	8.4	11.0	12.7	9.6	9.4	—
単位：十億円						
667.7	927.0	2,425.2	2,826.2	1,753.6	913.7	1,312.0
単位：百万株						
4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9
単位：円						
139	193	505	609	378	197	283

社長メッセージ



社長の友野宏です。

住友金属は、長期的な方針を堅持して、
持続的成長を目指します。

「見えない資産」を強化し、
「質」と「規模」のバランスが取れた成長を通して、
企業価値を向上し続けます。

持続的成長を実現するためには、
世界の成長市場で、お客さまに近いところで
事業展開することも重要だと考えています。

これまでの海外事業に加え、
ブラジル、インドやベトナムなどの成長市場で
事業を展開していきます。



社長メッセージ

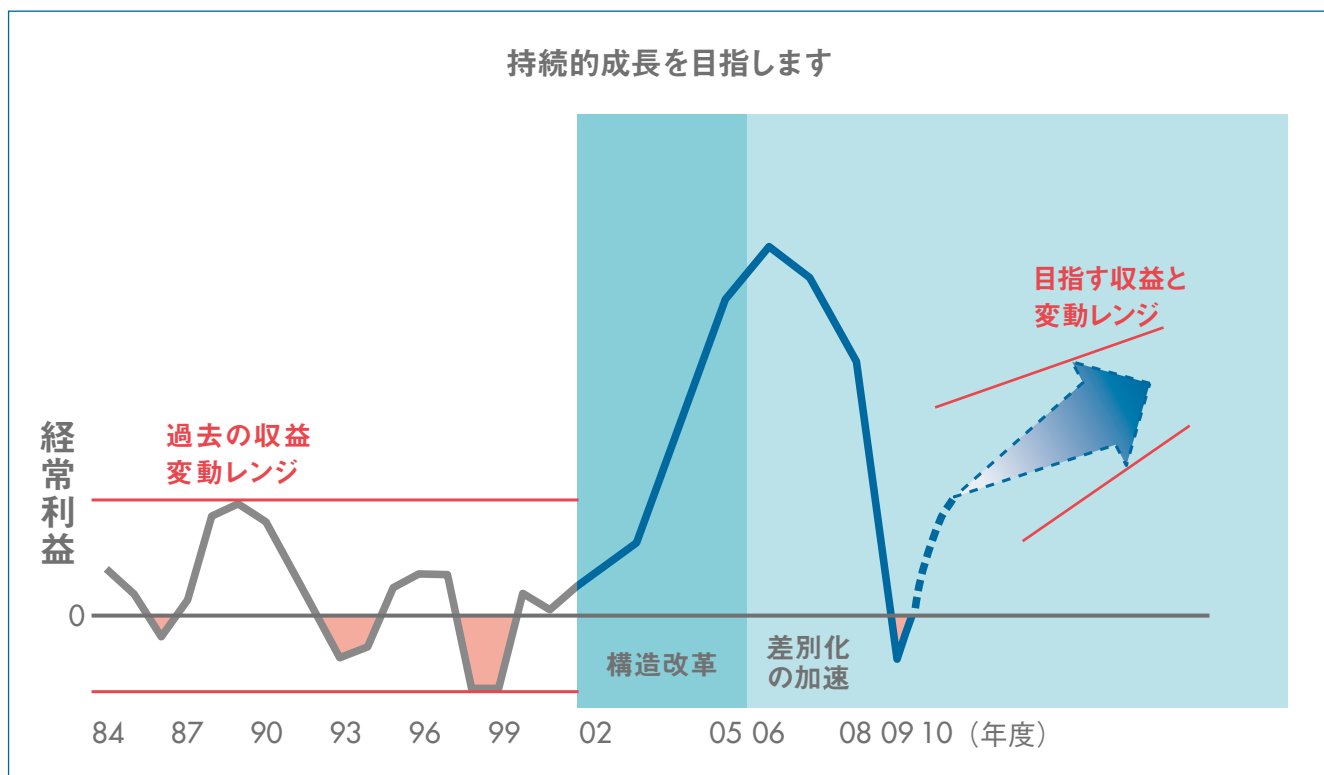
早期の収益回復と持続的成長を目指します

2009年度は、経済環境悪化により鋼材需要が大きく落ち込み、徹底したコスト改善で補うよう努めました。原材料価格の下落に伴う棚卸資産の評価損などの一過性要因もあり、営業赤字を余儀なくされました。しかし私は、当社の鉄づくりを通じてステークホルダーの皆さまに貢献する力、そして持続的に成長する力は健在だと確信しており、早期の収益回復に全力をあげて取り組んでいます。

持続的成長のためには、経営目標を堅持して、必要な投資を続けることが重要です。例えば研究開発への投資は環境変化に左右されず、継続します。鉄元素のもつ物理的潜在力のうち、実際に我々が引き出している性能はごくわずかと認識しています。

当社グループは、鉄の持つ可能性を極限まで引き出す開発を続けます。設備・事業投資については、企業価値向上への貢献を基準に、必要性やタイミングを見極めて実行します。

同時に、環境変化には迅速に対応します。2010年度は、鉄鉱石や原料炭の価格決定が年間契約から四半期毎の契約に移行した他、円高が急速に進行するなど、事業環境は大きく変化しています。しかし、当社グループは、原材料価格変動に対応した鋼材価格改定の仕組みの構築など、全ての職場で、課題克服に弛まぬ努力をすることにより、収益を回復トレンドに乗せます。



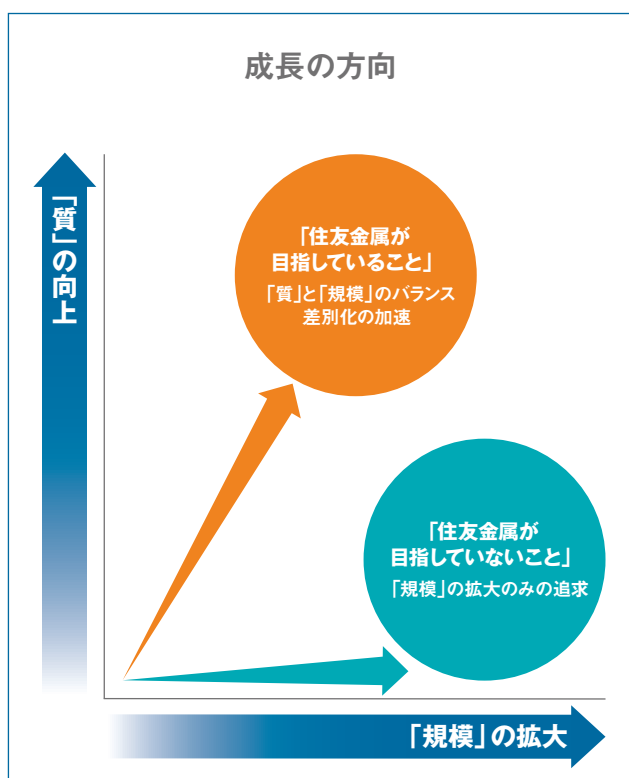
「差別化の加速」を進めます

住友金属グループは、質を向上させることで結果として規模が拡大する、「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長を目指します。生産量や売上高などの規模の拡大のみを追うことはしません。技術、品質、技能、生産性やお客さまへのサービスに磨きをかけ、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに満足いただくことで、企業価値向上につなげます。

「質」の向上には、技術、製品およびサービスの「差別化」が重要です。差別化は各事業で実現されています。鋼管分野では、石油・ガス開発環境の過酷化に耐える油井管、原子力発電に不可欠な蒸気発生器用伝熱管などの差別化されたハイエンド製品を

揃えており、製品力とサービス力で世界トップだと自負しています。CO₂発生量の減少に貢献する鉄道の車両用品分野では、国内シェア100%を実現した車輪・車軸をはじめとする製品群の高い技術力を武器に、今後も高い成長が期待できる世界の高速鉄道市場で拡販しています。また、鋼板の分野では、安定した品質とお客さまの製品設計まで踏み込んだサービスが、自動車メーカーから高い評価をいただいています。

住友金属は、今後も強い分野に資源を投下し、新しい差別化製品を開発していきます。



シェア50%以上の主な当社製品(シェアは当社推定値)

世界でシェア50%以上	国内で高シェアで、海外展開を目指す製品
● 高合金油井管 ● USC※3)用ステンレスボイラチューブ ● 電解銅箔製造用陰極材(チタン) ● ペンストック※4)用60kg鋼以上厚板 ● CVT※5)ベルトエレメント用ハイカーボン薄板 ● 大型旅客機向け純チタンシート	● 鉄道用車輪・車軸 ● 鉄道車両用動揺防止フルアクティブ制御装置 ● 鉄道用鍛鋼ブレーキディスク ● 原子力発電用SG管※1) ● 溶接軽量H形鋼 ● 高白色塗装鋼板※2) ● 鉄道用連結器 ● トラック・バス用クランクシャフト ● 熱間プレス用薄板 ● 自動車用クランクシャフト素材 ● 黒色鋼板 ● 鉄道用駆動装置 ● 私鉄・公営鉄道用台車

※1) 原子力発電向け蒸気発生器用伝熱管 ※2) 高白色塗装鋼板: 照明器具反射板
 ※3) 超々臨界圧(火力発電用ボイラで従来より蒸気を高温高圧に高めた状態)
 ※4) ペンストック: 水力発電用水圧鉄管 ※5) CVT: 無段変速機

社長メッセージ

海外の成長市場での展開を加速します

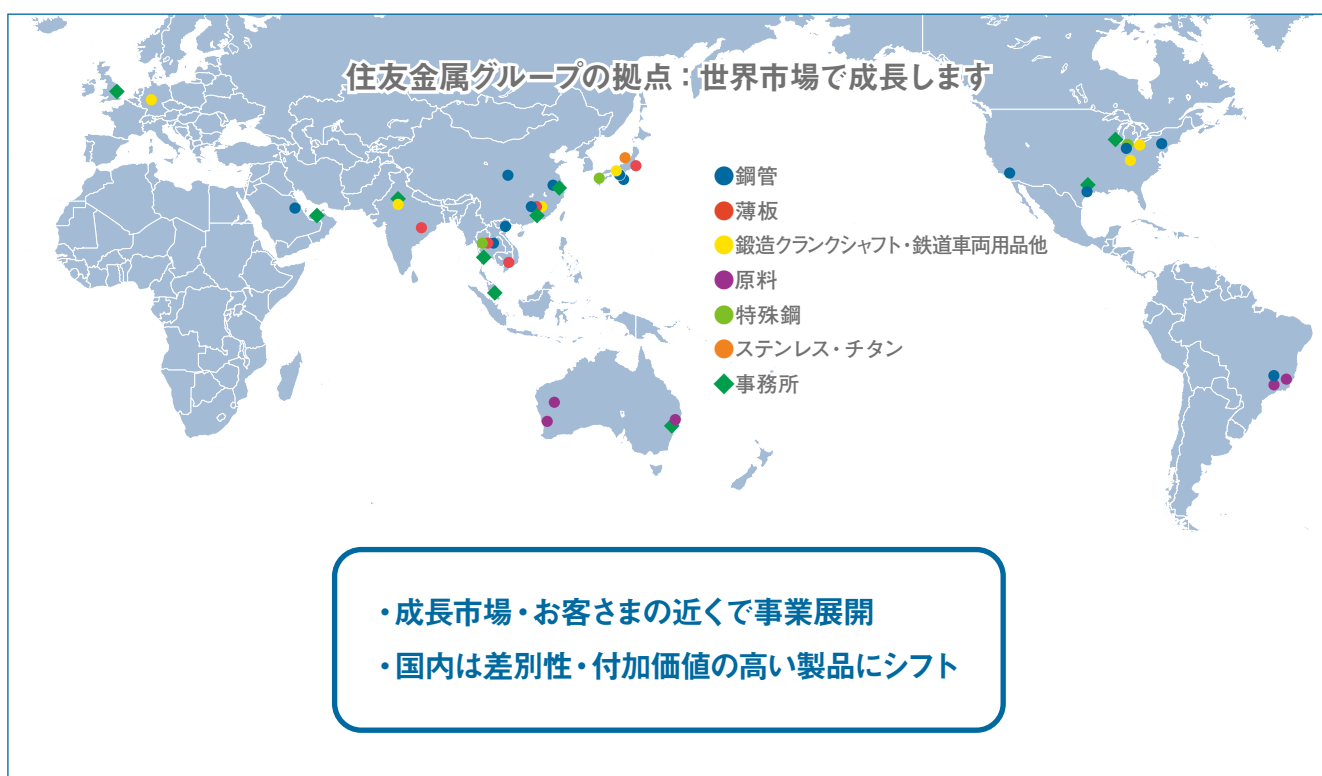
現在、住友金属グループでは、ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所、ベトナムでの薄板製造事業、インドでの鍛造クランクシャフトや薄板の事業を進めています。

昨今の円高で慌てて海外展開しているわけではありません。当社グループは、「質」と「規模」のバランスある持続的成長を目指して、長年にわたって海外の成長市場に事業を展開してきました。

この長期戦略の基盤になっているのは日本の製造拠点の実力です。国内製造拠点の人的資産、技術資産、顧客資産、そして組織資産をしっかりと磨くことが海外で成功するための大前提です。国内製造拠点は、実力を上げてよりハイエンドな製品にシフトします。

海外展開においては、練り上げられた国内の実力をフルに活用します。海外拠点では、成長市場のお客さまに密着し、日本から移植した技術力を武器に、より少ない環境負荷で需要増に応え、成長します。この様に、国内製造拠点との製造品種の分担を進めることにより、日本のハイエンド化をサポートすることにもなります。

例えば、シームレスパイプを作るブラジルの高炉一貫製鉄所が完成すると、当社グループのシームレスパイプ製造能力は120万トンから150万トンへと、25%成長します。日本から見て地球の反対側で製造することで世界中のお客さまと密着するとともに、日本とブラジルで製造品種を分担して、日本での品種構成のハイエンド化を加速します。



技術で環境を守ります

住友金属グループは、「技術で環境を守る」という住友の伝統を受け継いで行動します。

現在建設中のブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所では、自家保有森林で育成するユーカリの木からつくった木炭を還元材とする「木炭高炉」を採用する計画です。製鉄過程で排出されるCO₂の相当量をユーカリが成長過程で吸収するため、CO₂の排出量は実質ゼロとなります。地球温暖化防止に貢献するエコ・フレンドリーな製鉄所を目指しています。

当社グループは、製造過程でのCO₂排出を削減するとともに、製品を通じたCO₂排出の抑制に貢献します。例えば、CO₂を発生しない原子力発電所の心臓部で使われる蒸気発生器

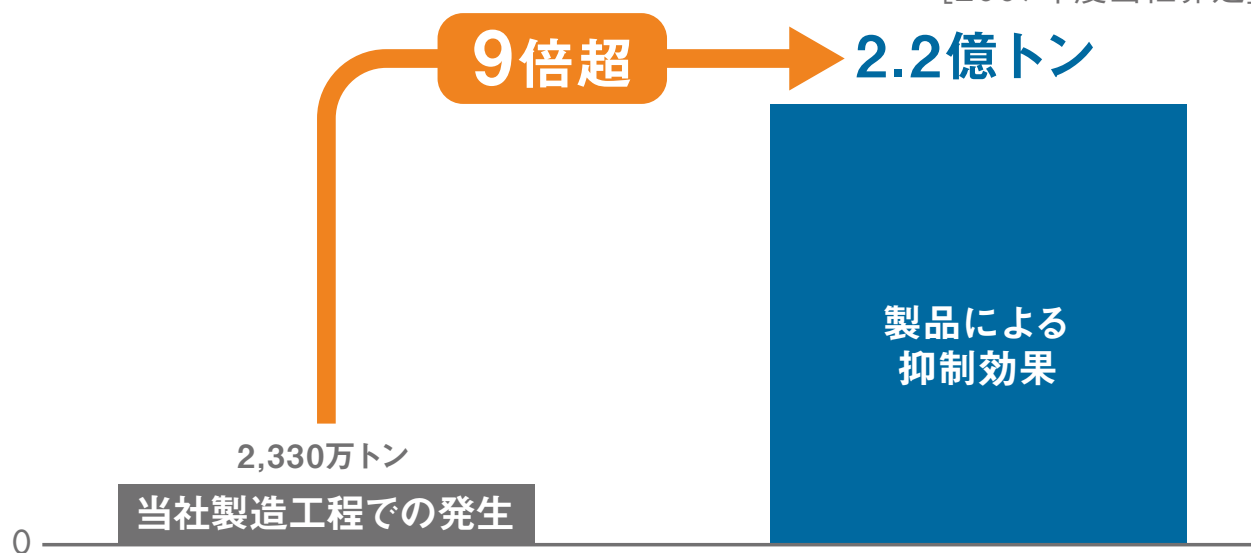
用伝熱管、自動車の軽量化に役立つ高張力鋼板の他、ハイブリッド自動車の駆動モータ用電磁鋼板などは、CO₂発生が少ない社会には不可欠な製品です^(注)。こうした製品を通じたCO₂排出抑制効果は、当社の製造工程で排出されるCO₂の9倍を超える規模と評価されます。

当社グループは、総合技術研究所の研究開発費の約8割を、環境関連の研究に投じています。

(注) CO₂削減に貢献する製品については、56ページをご覧ください。

住友金属グループの製品はCO₂排出抑制に貢献します

[2009年度当社算定]



長期の視点で信頼される会社を目指します

経営者としての私の仕事は、成長を持続し、企業価値を向上させることです。鉄鋼事業における長期とは、10年、20年、あるいは100年という非常に長い期間です。例えば、2009年に操業停止した和歌山製鉄所の第4高炉は、1982年から世界最長となる27年間の長きにわたり稼働し続けました。我々は、このような時間軸で考え、行動しています。

設備の強化や財務体質など、「モノ」や数字の形で表される「見える資産」は常に重要です。しかし長期にわたる企業価値向上のためには、お客さまとの信頼関係、技術力、従業員一人ひとりの仕事に対する情熱と誇り、そして組織に浸透している風土である「住友の事業精神」といった、数値化しにくい資産がより重要だと考えています。当社ではこれを「顧客資産」、「技術資産」、「人的資産」および「組織資産」、総称して「見えない資産」と呼んでいます。当社では「見えない資産」を計測するために、評価指標を設けてモニターし、強化を図り、企業価値の向上に結び付ける活動を行

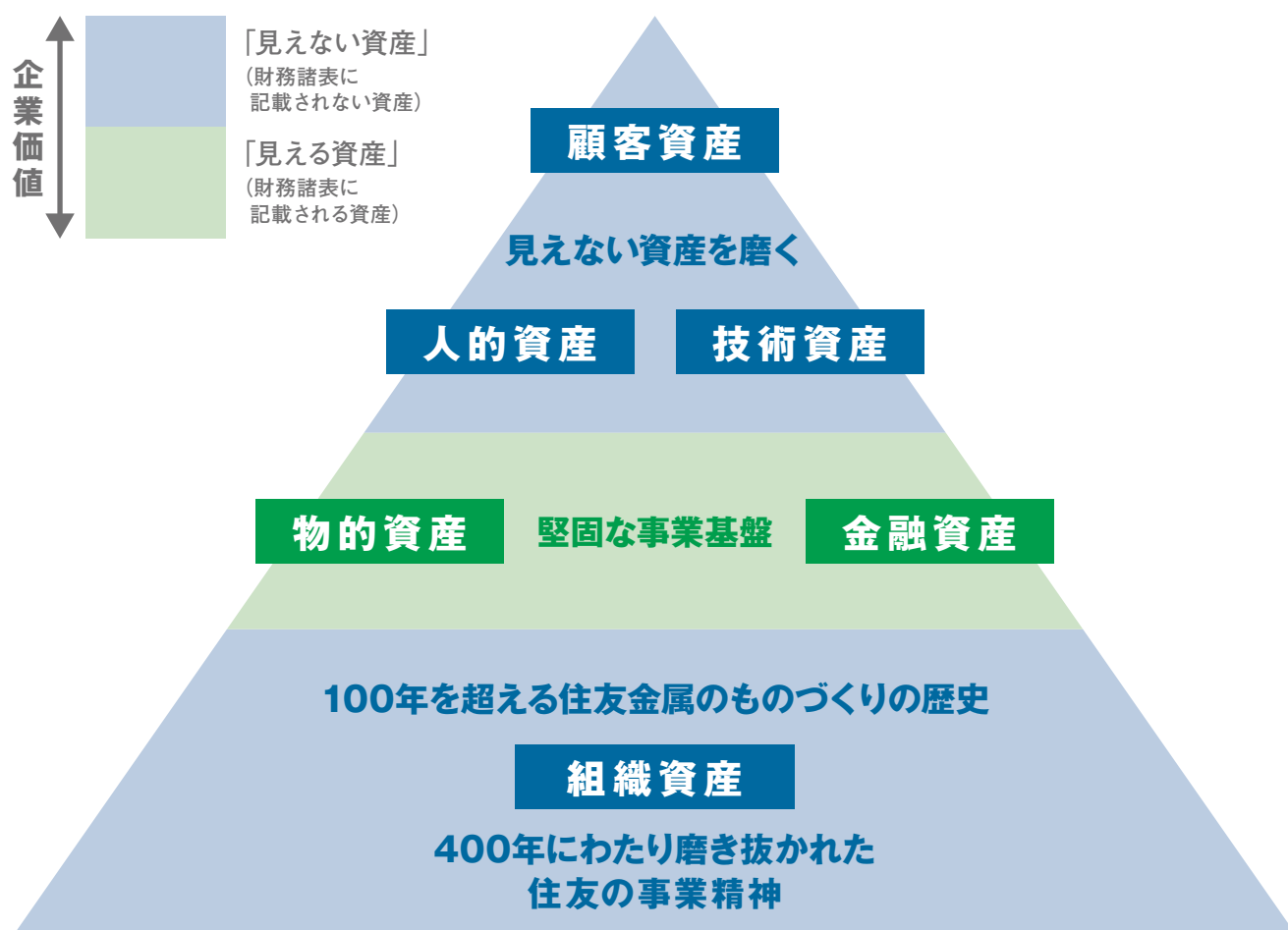
っています。事業を成功させるためには、こうした「見えない資産」を強くすることが重要です。

株主の皆さまへの還元は安定配当を基本に考えます。安定とは、1株当たり5円を下限として徐々に増やすということです。2010年度は、様々な不確定要素がありますが、少なくとも1株当たり5円の配当を堅持して、長期保有の株主さまに報いたいと考えています。

住友金属グループは、長期の視点で、「見えない資産」を強化して「質」と「規模」のバランスが取れた成長を目指します。これにより持続的に価値を生み出し、全てのステークホルダーの皆さまのお役に立ち、信頼していただける会社になることを目指します。

代表取締役 社長 友野 宏

住友金属グループの企業価値を向上させる資産



財務担当役員メッセージ



「質」と「規模」のバランスが取れた成長のために、「強いところをより強く」する戦略を財務面から支えます。

- ①海外と国内での投資資金を調達し、
- ②財務安全性を確保しながら、
- ③成長機会をとらえて企業価値を創造し、安定配当で株主還元します。

価値創造を財務面から支援します

財務と経営企画を担当している瀧井です。当社の財務課題は過去10年間で大きく変わりました。私自身、事業の現場と経営企画担当役員の立場で、この変化を体感してきました。

2005年度までは、2001年度末に有利子負債1.6兆円、D/Eレシオが6倍に膨れた借入金の返済が最大の課題でした。財務安全性を取り戻すために全社一丸で有利子負債を削減しました。投資を抑制し、鉄鋼事業の製造体制を見直し、本業以外の事業などの資産を売却しました。

営業キャッシュ・フローの改善もあり、2005年度末には、有利子負債は0.7兆円、D/Eレシオは

1.0倍を下回る水準まで改善しました。これほど急速な改善を実現できたのは、現場も含めて、キャッシュ・フローとROAを強く意識するように進化できたことが大きいと感じています。

私の役割は、「質」と「規模」のバランスが取れた成長のために「強いところをより強く」する戦略を財務面から支えて、企業価値を高めることです。具体的には、①成長投資の資金の調達、②財務の安全性の確保、③安定配当を通じた株主還元の財務運営です。

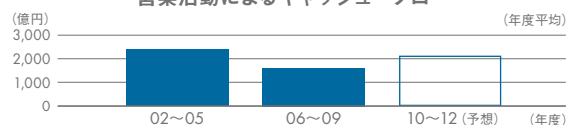
キャッシュ・フロー：FCFを改善します

2009年度は、2008年秋以降の世界的な景気後退の影響により、経常損失計上を余儀なくされま

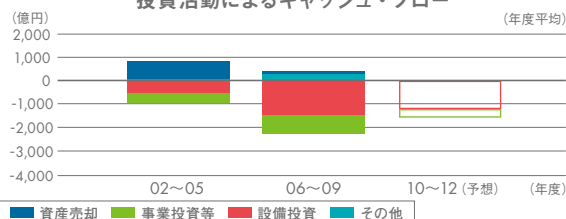
資本政策の原則

キャッシュの使途	①企業価値を向上させる投資 ②株主への還元
投資の基準	①「質」と「規模」のバランスある成長 ②差別化の加速 ③資本コストを上回るリターン
株主還元	安定配当の継続
D/Eレシオ	中長期的に1.0倍未満を目標

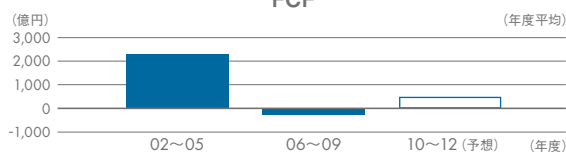
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー



FCF



した。その結果、2009年度の営業キャッシュ・フローは前年度比大きく減少し、投資キャッシュ・フローとあわせた、いわゆるフリーキャッシュ・フロー（以下FCF）が悪化しました。

2010年度以降、FCFの改善を計画しています。すでに販売量は2009年度比で急速に回復し、営業キャッシュ・フローは改善しています。投資については、差別化の加速に向けた投資に集中します。

中期的にはブラジルでのシームレスパイプ製造合弁事業をはじめ、設備投資を戦力化し、FCFの改善に結びつけます。

安全性：D/E レシオ 1 倍未満を目指します

2009年度末の借入残高は11,383億円（前年度比1,483億円増）、D/E レシオは1.37倍（前年度比0.22ポイント増）でした。借入残高の増加とD/E レシオの上昇は、2009年度に戦略投資がピークを迎えた結果であり、2013年度末に適正レベルと考えている借入残高1兆円未満、D/E レシオ1.0倍未満に戻す計画です。

機会を逃さず成長投資をすることと、財務安全性確保の両面を考慮すると、D/E レシオ1.0倍は

現実的で適切な目標だと考えています。

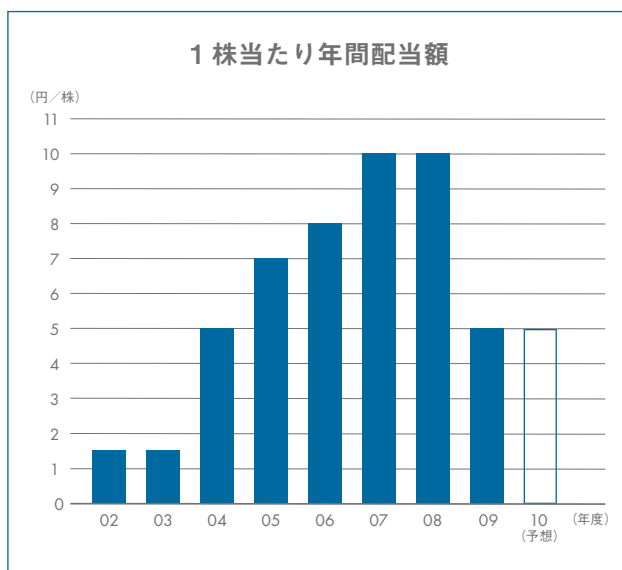
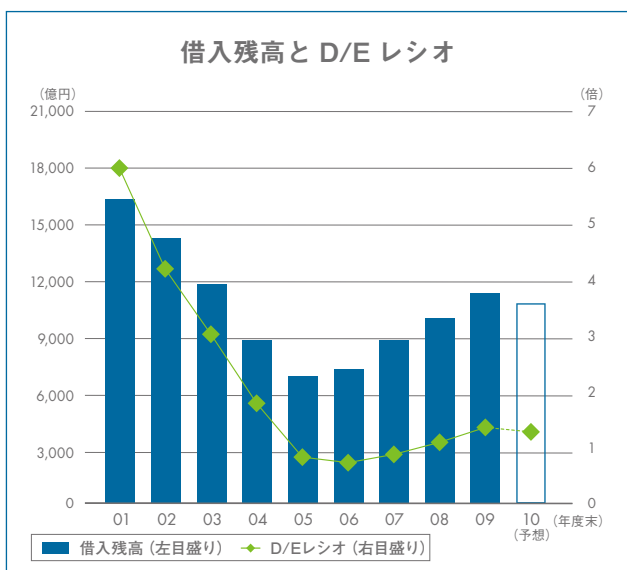
資本政策：安定配当に努めます

配当方針は、多くの株主の皆さまに長期にわたり当社株式を保有いただけるよう、安定配当としています。これは1株当たり年間最低限5円を配当し、業績改善とともに少しずつ増やしていく、ということです。

2009年度は、一過性の要因もあり経常損失を計上しましたが、第4四半期には220億円の経常黒字まで収益は回復しました。これにより年間換算800億円程度の収益力があると判断し、1株当たり年間5円の配当を実施しました。2010年度も、1株当たり5円の配当を計画しています。

株主の皆さまのご支援をお願い申し上げます。

取締役 専務執行役員 **瀧井 道治**



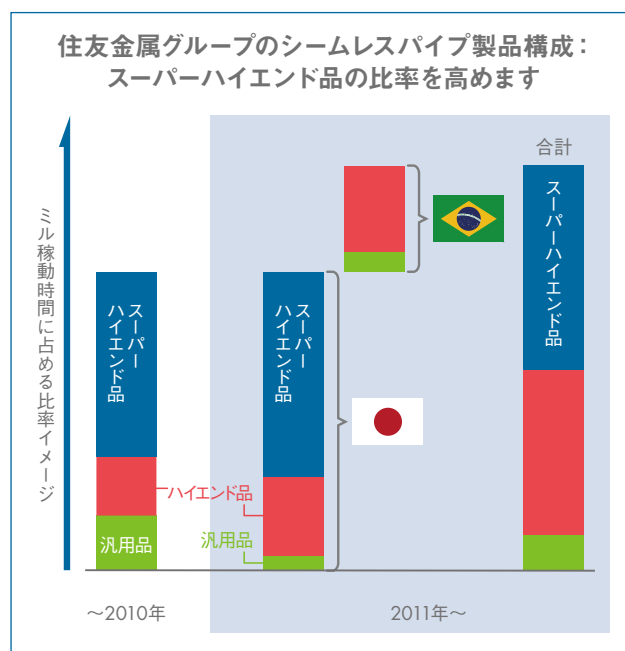
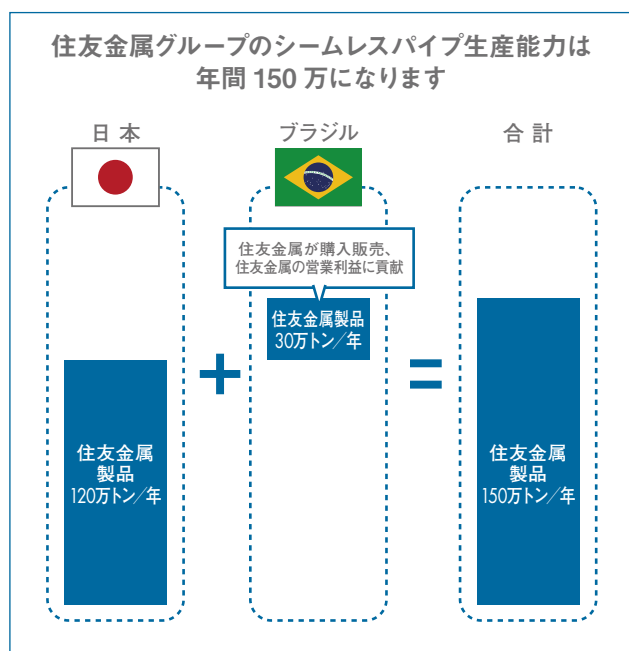
特集 1: シームレスパイプ事業の成長戦略ーブラジルの製造拠点

住友金属グループのシームレスパイプ事業の技術と製品ラインナップは世界一です。シームレスパイプ事業のお客さまは主にエネルギー産業です。世界のエネルギー産業からのシームレスパイプ需要は、品質要求が高度化して量的にも増加するという意味で、「質」と「規模」の両面で成長すると予想しています。当社はこうした需要を捉え、シームレスパイプ事業で「質」と「規模」のバランスが取れた成長を実現し「強いところをより強く」していきます。

当社はバローレックグループとの間で合弁会社 (Vallourec & Sumitomo Tubos do Brasil: VSB) を設立し、現在ブラジルで新しい製鉄所を建設しています。新製鉄所による当社のシームレスパイプ製造能力増加は 30 万トン、現在の国内製造能力 120 万

トンと合わせて、完成後には 150 万トンとなり、25% の成長が図れます。ブラジルで生産される年間 30 万トンは、当社およびブラジルの当社現地法人が買い取り、お客さまへ販売し、当社グループの営業利益に貢献します。

和歌山・尼崎とブラジルが各々その特性に合わせた生産の分担をすることにより、プロダクトミックスのハイエンド化はさらに進みます。日本の設備は、汎用品の生産をブラジルに移管することにより、一層スーパーハイエンド品の比率を高めます。



ブラジルは日本から見ると地球の反対側になります。既存の国内拠点とブラジルの新製鉄所を合わせると、世界をカバーする理想の地理的組み合わせとなります。ブラジルの拠点の主な販売ターゲット地域は、南米、北米、西アフリカや中東です。ブラジルを選択した理由は、その他にも近隣の鉄鉱石鉱山、ユーカリ木炭を使ったカーボンニュートラルな製鉄、鉄道港湾インフラなど多数あります。

バローレックグループは、ブラジルで約10年間事業活動を行い、ローカルノウハウを持っています。住友金属とバローレックは、油井掘削用シームレスパイプ（OCTG）の高級継手を約30年間共同開発しており、長期の信頼関係にあるパートナーです。

ブラジルの製鉄所のシームレスパイプ製造能力は年間60万トンです。半分の30万トンずつを住友金属グループとバローレックグループがそれぞれ販売します。その他に、ビレットと呼ばれる半製品をバローレックグループが合弁会社から年間30万トン買い取ることで合意しており、これに伴い、投資支出の56%をバローレックグループが負担します。当社サイドは44%で、このうち5%を販売パートナーの住友商事(株)が出資します。ブラジル合弁会社の取締役構成は住友・バローレック同数で、合弁会社は50-50で運営されます。



VSB の概要：
当社側の出資は44%ですが、経営は対等です

	住友金属	バローレック
半製品・製品数量		
ビレット(半製品)	—	30万トン
シームレスパイプ	30万トン	30万トン
出資	44% ^{注)}	56%
取締役	5人(50%)	5人(50%)

注) 44%のうち、5%は当社シームレスパイプ販売パートナーの住友商事(株)が保有





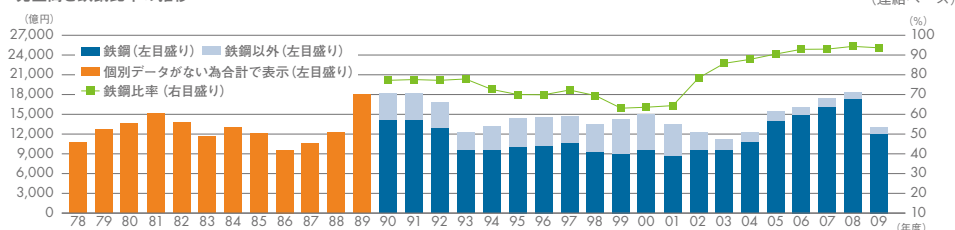
January 2010



September 2010

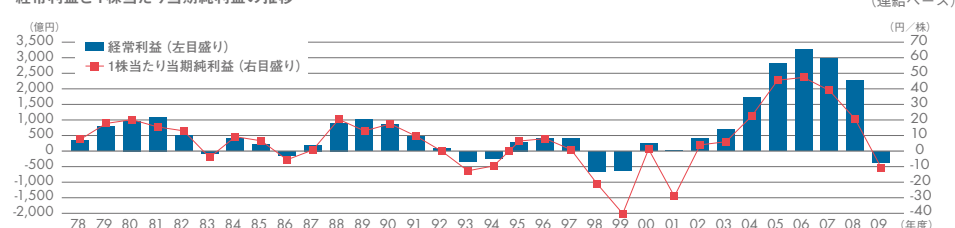
特集2:住友金属は過去から学んで将来に活かす、長期の視点で経営します

売上高と鉄鋼比率の推移



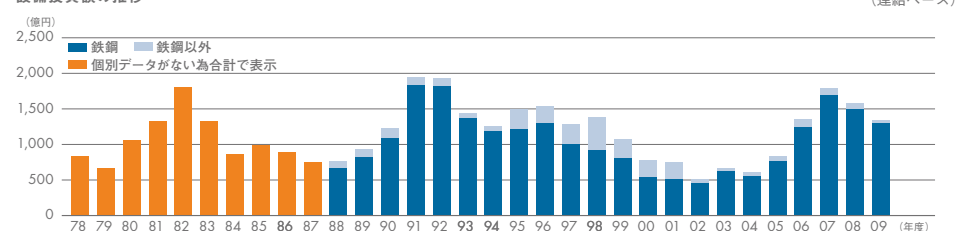
- 2002年度以降、コアビジネスの鉄鋼事業に経営資源を集中しました。

経常利益と1株当たり当期純利益の推移



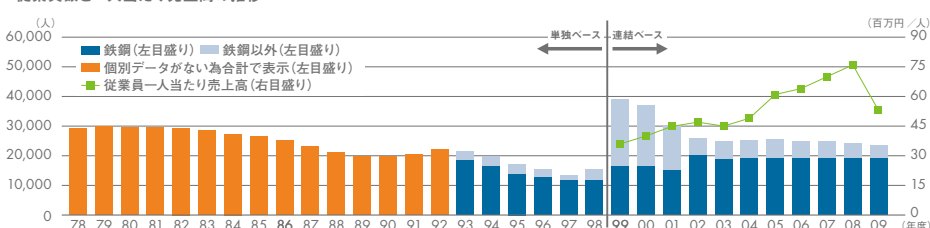
- 2003年度以降、戦略が実を結び、収益体質が改善しました。
- 2009年度は、経済環境の悪化により赤字でしたが、過去と違い、長期収益低迷にはなりません。

設備投資額の推移



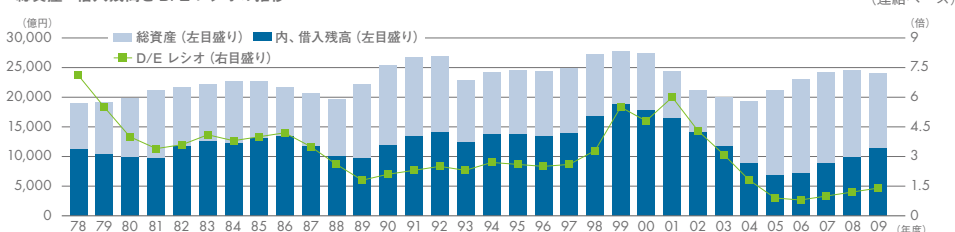
- 設備投資はピークを越えました。

従業員数と一人当たり売上高の推移



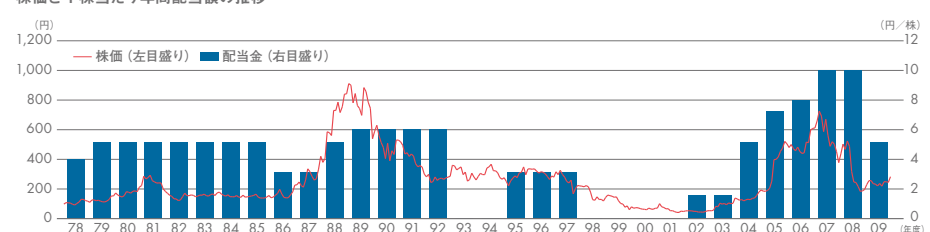
- 労働生産性向上をはじめとする効率改善は永遠のテーマです。

総資産・借入残高とD/Eレシオの推移



- 借入残高1兆円未満とD/Eレシオ1.0倍未満を目指しています。

株価と1株当たり年間配当額の推移

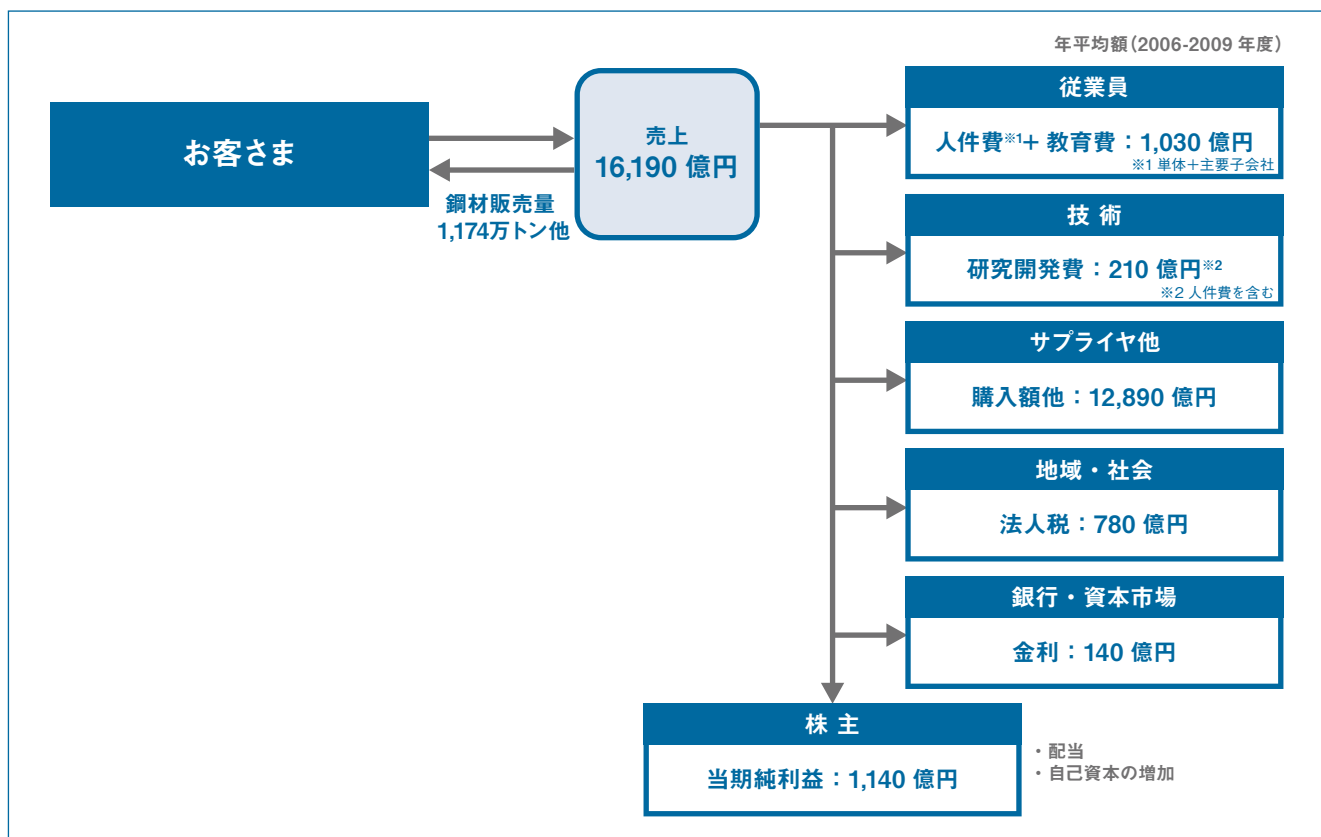


- 1株当たり5円を最低限として、安定配当を目指します。

住友金属グループが生み出した価値と現金の配分

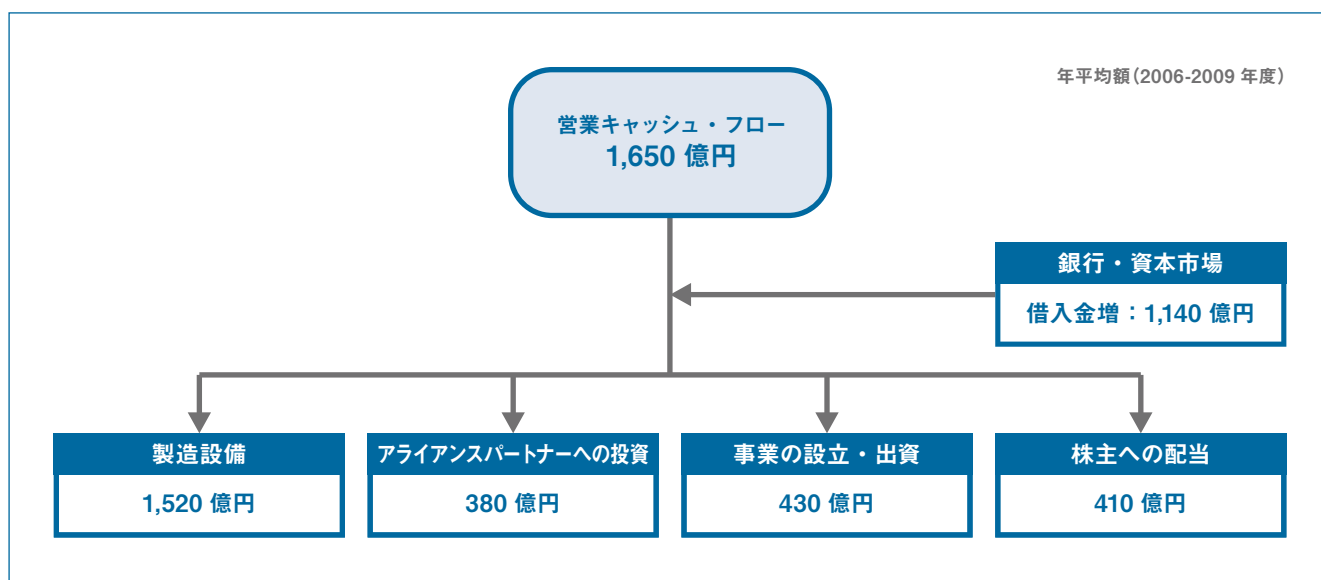
お客さまに提供した価値のステークホルダー別分配

ステークホルダーに貢献して信頼される会社を目指します。



事業が生み出したキャッシュの使い道

「差別化の加速」に必要な事業投資を実行します。事業が生み出すキャッシュは、企業価値を向上させる投資に充当するとともに、株主の皆さまへ配当として還元します。



事業概況

鋼管事業



製造工程



製品



使用例

鋼板・建材事業



製造工程



製品



使用例

交通産機品事業・他鉄鋼事業



製造工程

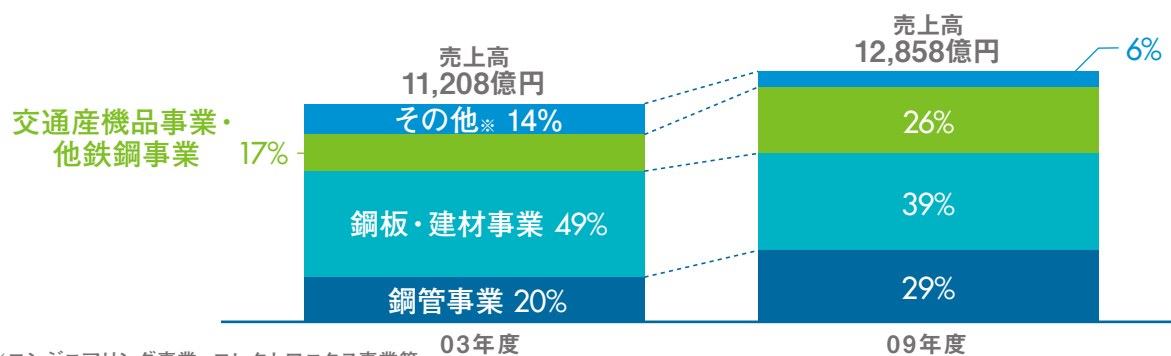


製品

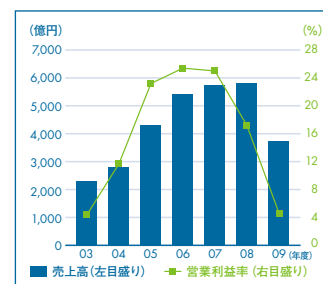
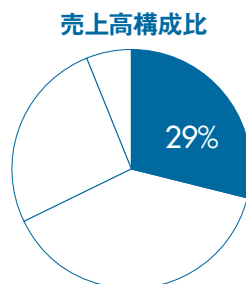


使用例

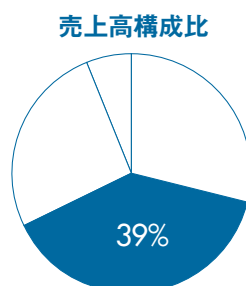
事業別売上高構成比：6年間で鋼管事業と交通産機品事業・他鉄鋼事業の売上高が増えました



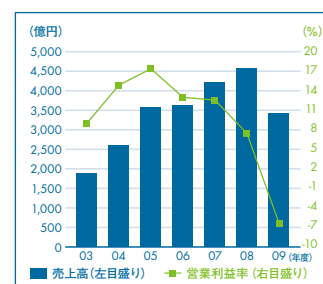
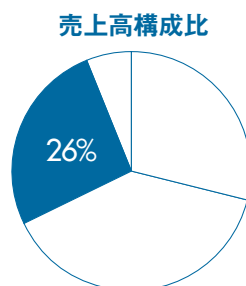
主力製品は石油や天然ガス採掘をはじめとするエネルギー開発プロジェクトに使用する銅管です。世界最高レベルの開発力・品質・品揃えで、高級シームレスパイプの世界市場で圧倒的存在です。ブラジルにシームレスパイプの製造拠点を建設し、グローバルな供給体制の強化を図ります。



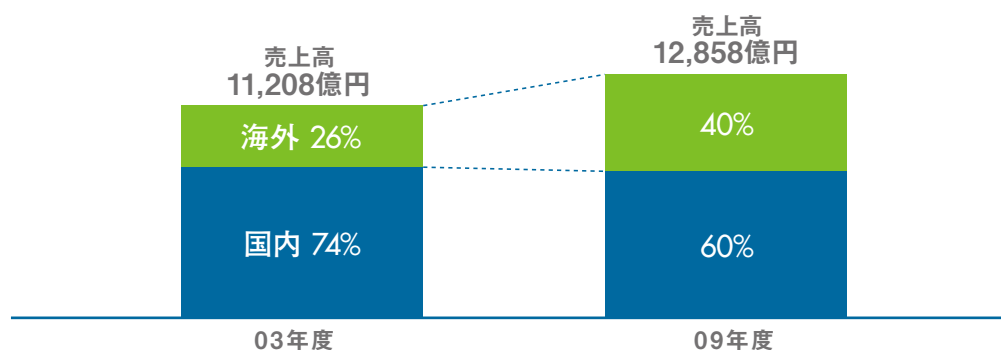
主力製品は自動車向け薄板、エネルギー・造船向け厚板、建材用形鋼および鋼矢板です。自動車やエネルギー分野を中心として、長期の信頼関係にあるお客さまのニーズに密着したビジネスを展開しています。成長市場でのプレゼンス向上を目指し、海外展開を行っています。



交通産機品事業は国内シェア 100% の鉄道用車輪・車軸や世界シェア約 8% の自動車用鍛造クランクシャフトなど、差別化製品で圧倒的存在です。特殊鋼棒鋼・線材の住友金属小倉は自動車分野に、ステンレス精密圧延品やチタンの住友金属直江津は差別化された独自開発品に注力しています。アライアンスパートナー向けの外販スラブは、長期契約で操業安定に寄与しています。



地域別売上高構成比：6年間で海外売上高が大きく伸びました



鋼管事業

石油・ガス田開発用シームレスパイプが主力です。

技術競争力、製品ラインナップとお客さまとの信頼関係で、世界トップの地位を築いています。

2009年度は、販売数量の減少と、棚卸資産評価損などの一過性要因もあり収益は低水準でした。

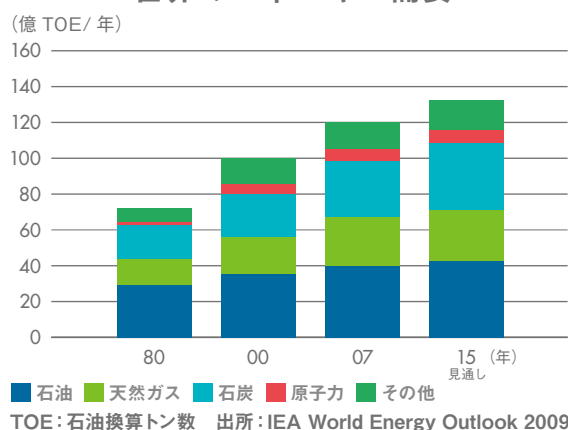
ブラジルでのシームレスパイプ製造の高炉一貫製鉄所を立ち上げ、世界の成長市場を捉えて企業価値向上につなげます。

マーケット環境

世界のエネルギー需要は成長を続けます

- ①新興国の経済成長に伴い、エネルギー需要は中長期的に増加が見込まれます。
- ②CO₂発生量が少ないクリーンなエネルギーである天然ガスは、需要の増加が見込まれます。

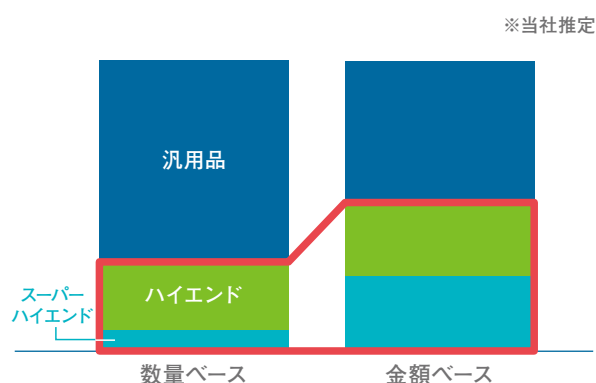
世界のエネルギー需要



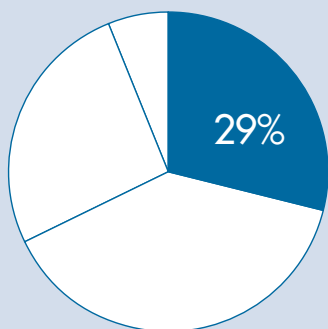
掘削環境の過酷化によりハイエンド鋼管の需要は成長します

- ①石油・ガスの開発環境は、高深度・高圧や腐食環境など、ますます過酷になっています。
- ②エネルギー開発の安全性への関心が高まり、信頼性・安全性に優れた製品へのニーズの増大が予想されます。

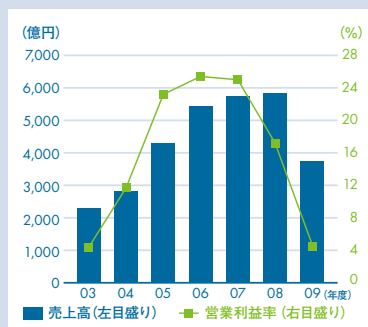
油井管市場の構造 (2015年の市場イメージ)



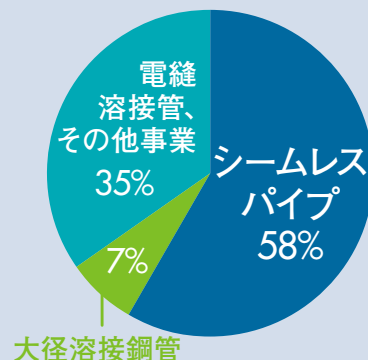
売上高構成比
(鋼管事業)



業績の推移
(鋼管事業)



品種別構成比
(金額ベース)



当社グループの戦略

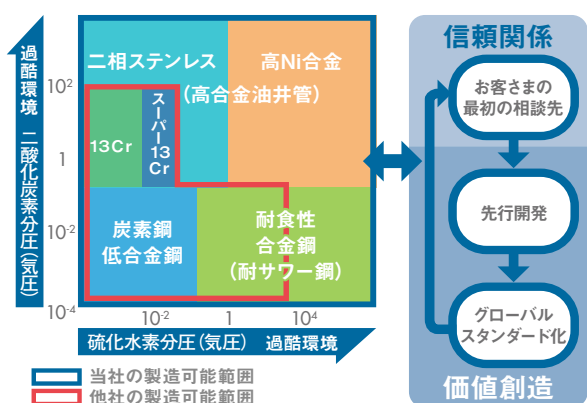
強い製品ラインナップをさらに強化します

当社のシームレスパイプのラインナップは、世界最強です。この地位を強化するために、ハイエンド品を他社に先がけて開発してグローバルスタンダード化し、お客さまとの信頼関係強化につなげます。

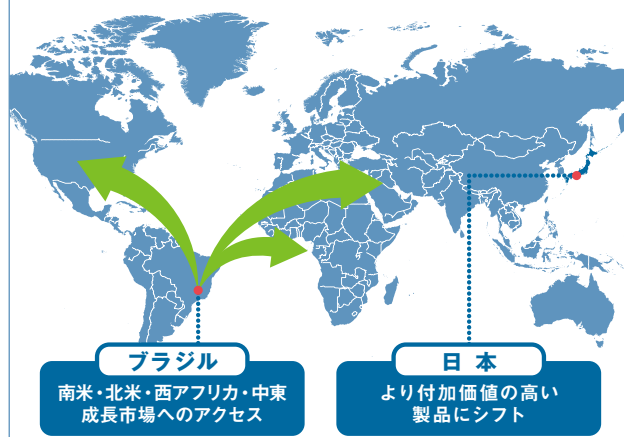
ブラジルに生産拠点をづくり供給体制を強化します

- ① 現在ブラジルでシームレスパイプ製造の高炉一貫製鉄所を建設中です。来年からブラジルの製造拠点が本格的に稼働し、南米、北米、西アフリカや中東などのお客さまの近くで事業展開します。
- ② 日本国内では、より付加価値の高い製品にシフトして収益力を高めます。

石油・ガス掘削環境と当社の材質ラインナップ



シームレスパイプ事業の世界供給体制



鋼板・建材事業

自動車向けの高級薄板と、エネルギー関連や造船用の厚板、建材用形鋼・鋼矢板が主力製品です。

2009年度は、上期は販売量減少に加え、棚卸資産評価損などの一過性要因により収益が後退しましたが、

下期は販売量回復により収益は改善しました。ベトナム、インドなど、海外成長市場への進出、お客さまのNo.1評価をいただけるソリューション提供および差別化された製品の開発で、持続的な価値向上を目指します。



マーケット環境

鋼板・建材の世界需要は拡大が見込まれます

①薄板

新興国を中心として、世界の自動車生産および自動車用薄板の需要は拡大すると予想します。

②厚板

エネルギー関連（発電所、LNGタンク、パイプライン、海洋構造物など）向け需要は成長が期待されます。

③建材

国内市場は大きな伸びが期待できませんが、東南アジアを中心に新興国でのインフラ整備需要は成長が見込まれます。

品質要求は高度化します

①薄板

自動車の軽量化・高強度化に伴い自動車用薄板のハイテン化が進み、ハイブリッド化・EV化に伴い車体構造や部品への要求性能が高度化します。

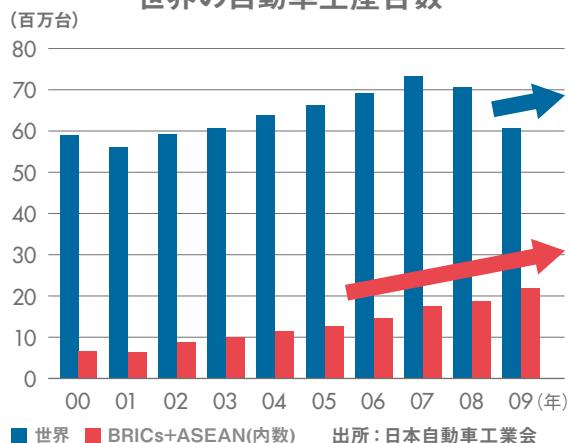
②厚板

エネルギー開発は、深海や寒冷地などの過酷な環境へのシフトが見込まれます。そうした環境に耐える高性能な厚板の需要は成長が予想されます。

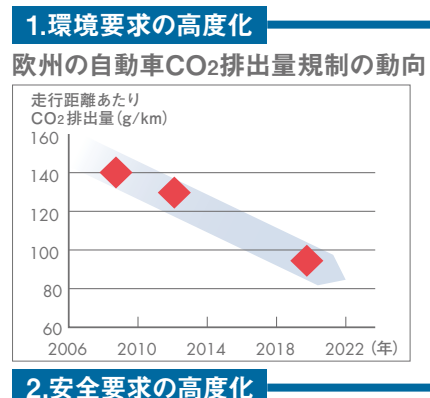
③建材

国内市場では、高い防災性能で安全な都市を築くことに役立つ、安全かつ環境に配慮した製品が求められています。

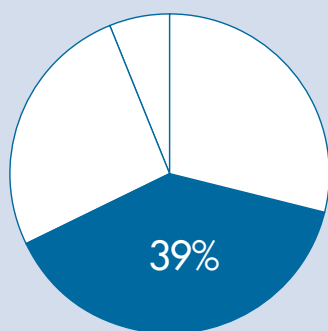
世界の自動車生産台数



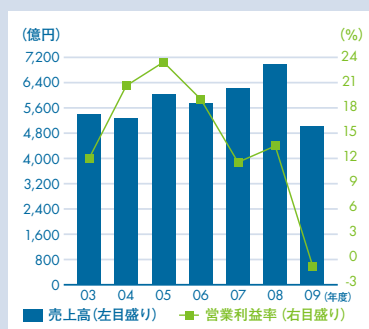
自動車用薄板の品質要求は高度化



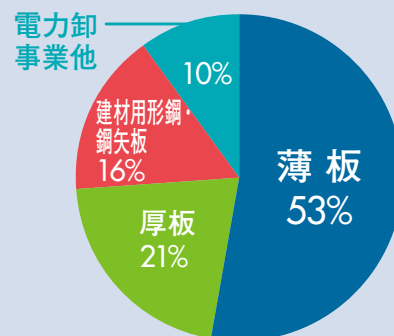
売上高構成比
(鋼板・建材事業)



業績の推移
(鋼板・建材事業)



品種別構成比
(金額ベース)



当社グループの戦略

海外の成長市場を捉えます

①薄板

- ・ベトナム：ホーチミン市郊外に年産能力160万トンの薄板設備を建設しており、2012年に稼働予定です。台湾の中国鋼鉄（CSC）との合併で、アセアン地域の販売拠点とします。
- ・インド：現地ブーシャン社がオリッサ州に建設中の製鉄所に技術援助し、同製鉄所で製造する薄板の一部を当社ブランドで販売するOEM供給について合意しています。また、西ベンガル州の新製鉄所を共同事業とする可能性を検討中です。

②厚板

拡大する世界のエネルギー需要を確実に捉えます。

③建材

海外の成長市場向けに輸出を促進します。

お客さまの信頼と評価の獲得に注力します

①薄板

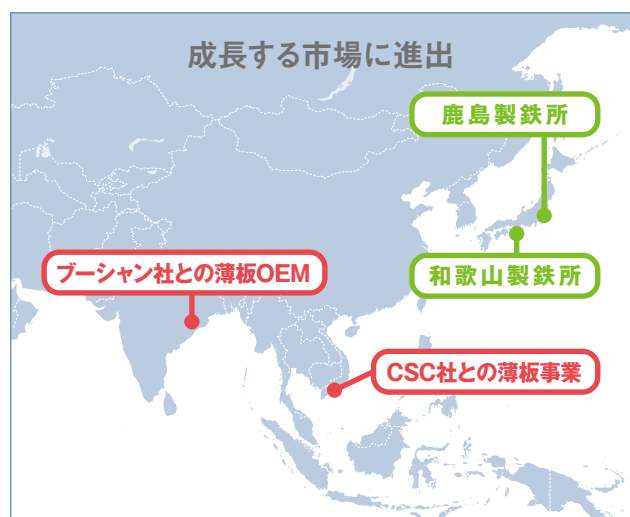
3次元熱間曲げ加工（軽量化）、ホットプレス（衝突安全性）等のソリューション提供型技術を提案します。

②厚板

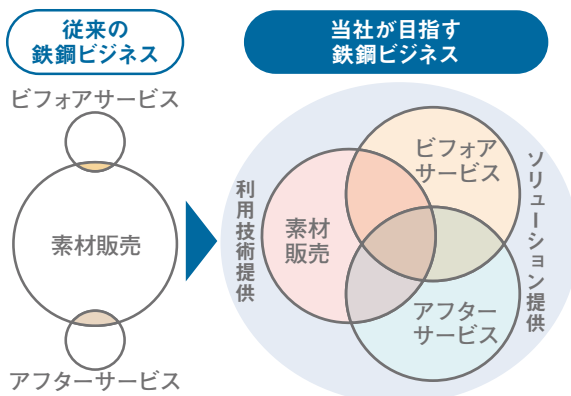
ハイエンド商品の品揃え（耐疲労鋼、海洋構造物向け極寒冷用鋼、低合金低温用鋼）を充実させ、その量産体制（新熱処理炉・新水冷装置他）を確立します。

③建材

低騒音・無排土で環境にやさしい回転貫入鋼管杭、構造物の耐震・高強度化を実現する超高強度建築用鋼材などの高級建材を今後も開発し、お客さまのニーズに応えます。



当社の鉄鋼ビジネススタイル



交通産機品事業・他鉄鋼事業

鉄道車両用品と鍛造クランクシャフトの交通産機品事業、高級特殊鋼の(株)住友金属小倉、ステンレス・チタンの(株)住友金属直江津などからなります。2009年度は、鋼材需要減少と、棚卸資産評価損などの一過性要因により収益が後退しましたが、下期は販売量回復により収益は改善傾向となりました。

交通産機品事業

国内シェア 100%の鉄道用車輪と車軸、世界シェア約 8% の自動車向け鍛造クランクシャフトが主力製品です。鉄道車両用品は世界市場での拡販、鍛造クランクシャフトはインドを加えた世界 4 極体制で企業価値を向上させます。

マーケット環境

世界的な需要拡大が見込まれます

① 鉄道車両用品

- ・鉄道はエコな輸送手段として、旅客用の高速鉄道を中心として世界市場の急速な拡大が見込まれます。

② 鍛造クランクシャフト

- ・電気自動車の普及が予想されていますが、新興国を中心にクランクシャフトを使用する従来型エンジン車とハイブリッド車の生産も急成長が見込まれるため、クランクシャフトの需要は堅調に推移すると考えています。

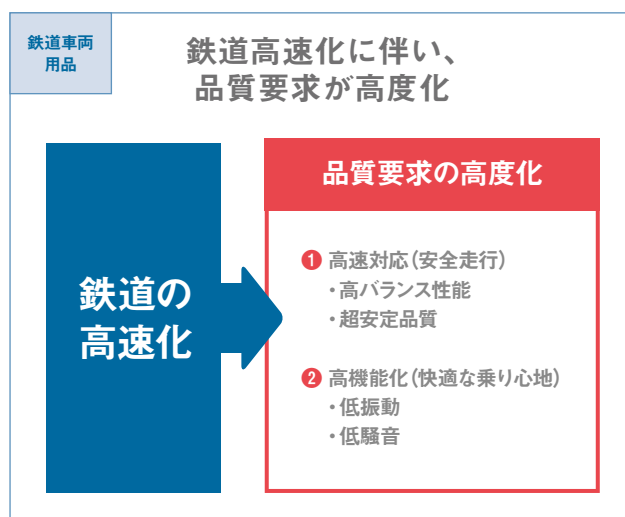
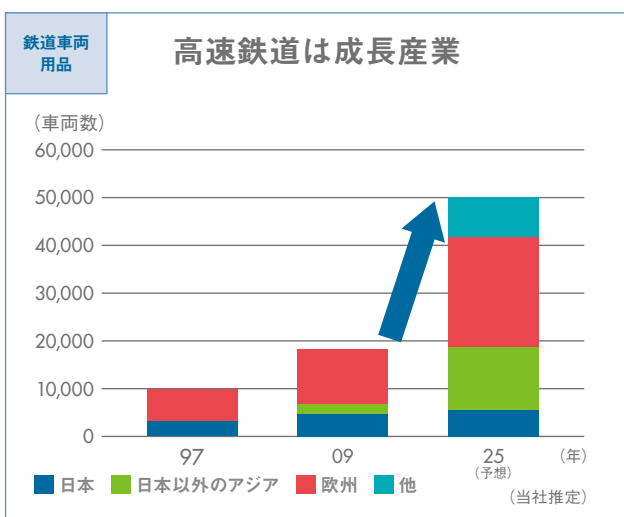
品質要求は高度化します

① 鉄道車両用品

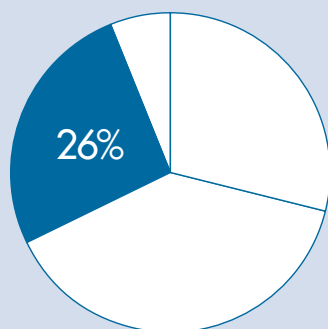
- ・鉄道高速化に伴い、安全性や機能性（低振動、低騒音）の品質要求は高まっています。

② 鍛造クランクシャフト

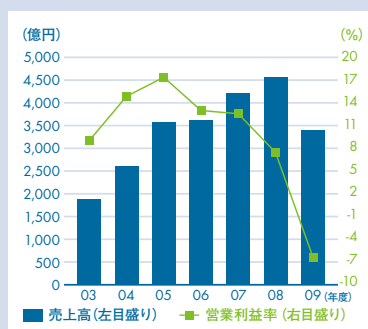
- ・クランクシャフトの小型・軽量化の進展により、高品質の鍛鋼品へのシフトが進むと予想されます。



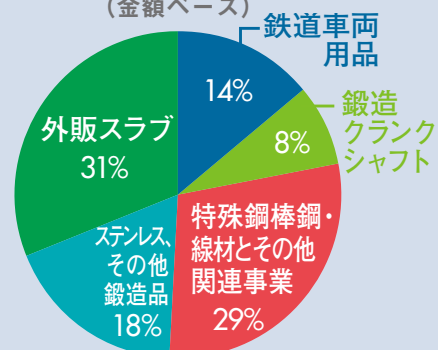
売上高構成比
(交通産機品他鉄鋼事業)



業績の推移
(交通産機品他鉄鋼事業)



品種別構成比
(金額ベース)



当社グループの戦略

差別化を加速します

① 鉄道車両用品

- 当社の鉄道用車輪・車軸は国内シェア 100%です。新幹線をはじめ、国内の高速鉄道市場で培った高い技術で、世界シェアを拡大します。

② 鍛造クランクシャフト

- 軽量化や V 型エンジン用の特殊形状クランクシャフトなど、新技術を業界に先駆けて導入してきました。
- 今後も、高度な鍛造技術とワールドワイドな製造拠点を武器に世界各地の市場で高品質なクランクシャフトを供給し、お客さまのニーズに応えます。

生産・販売体制を強化します

① 鉄道車両用品

- 2008 年度に車輪の製造能力を 20% 増強し、年産 24 万枚としました。生産能力増を活かし、世界市場での拡販を進めます。

② 鍛造クランクシャフト

- 2010 年 4 月に、インドでの鍛造クランクシャフト製造販売合弁事業を開始しました。日本、中国、米国と合わせて世界 4 極体制とし、現地生産を進めて世界シェア 10% 超を目指します。

鉄道車両用品

高い競争力で
付加価値を提供

当社の強み

- 高速鉄道用車輪の設計・製造ノウハウ
- 高炉からの一貫製造による、高い品質 (高纯净度)

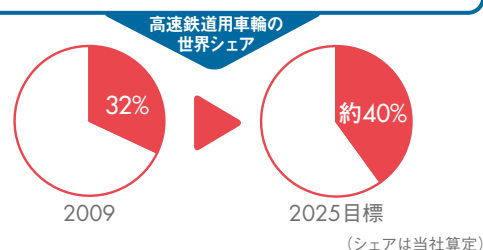
お客さまニーズに応えます

- 安全走行 (高速対応)
 - 車輪・車軸の高い品質競争力
 - 車体の傾斜制御技術
- 快適な乗り心地 (高機能化)
 - 防音車輪
 - 軽量波打車輪
 - 静音歯車
 - アクティブサスペンション

鉄道車両用品

高速鉄道用車輪の拡販を進め、
シェアを拡大

世界市場では、例えば、台湾、中国の高速鉄道に車輪・車軸・ブレーキディスク・歯車装置などを納入するとともに、ドイツの高速鉄道で車輪の長期契約を獲得



交通産機品事業・他鉄鋼事業

特殊鋼（株）住友金属小倉

高炉からの一貫製造プロセスで自動車・産業機械向け高級特殊鋼の棒鋼・線材を製造販売しています。
製鋼プロセスの革新投資工事で最新鋭の棒鋼仕上げ圧延機導入が完了し、高品質とコスト競争力で企業価値を高めます。

マーケット環境

新興国で自動車需要の拡大が見込まれます

- ・自動車のパワートレインや足回りなどの重要保安部品に使われる素材を供給しています。

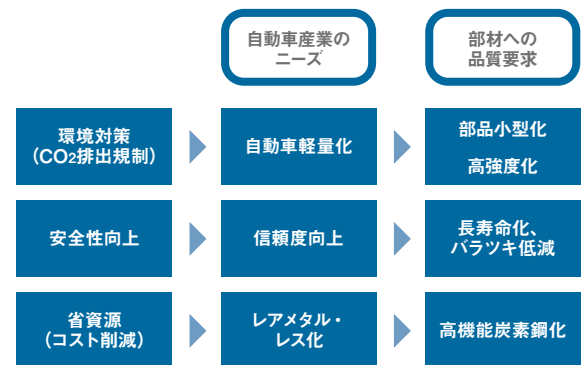
エンジン系・駆動系・足回り系の重要保安部品素材



品質要求が高度化しています

- ・自動車のCO₂排出削減（軽量化）や安全性向上などのために、高強度化や寿命向上など、部材に対する品質要求が高まっています。

自動車産業のニーズ：部材の品質要求度は高まっています



当社グループの戦略

製造拠点を強化します

- ・2009年8月に、棒鋼工場仕上げ圧延機を世界最新鋭の設備に更新しました。
- ・製鋼プロセスの革新投資工事が2010年10月に完了します。

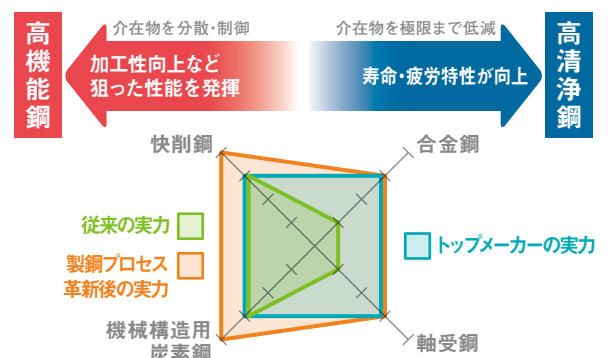


新しい第4連続鋳造設備（4CC）

新技術・新製品を創出します

- ・高機能鋼と高纯净鋼の製造プロセスを完全分離することにより、品質とコスト競争力を強化します。新技術・新商品の創出により、差別化を加速させます。

高機能鋼と高纯净鋼で世界トップの製造実力です



ステンレス・チタン (株)住友金属直江津

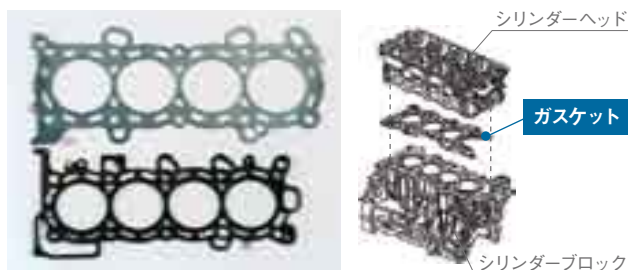
ステンレスは耐熱性・耐食性・加工性に優れた高機能商品で差別化を図り、チタンは高品質を武器に事業を拡大し、企業価値を高めます。

マーケット環境

自動車向け高機能材の市場が拡大します

- ・高機能エンジンガスケット材や次世代自動車部材を供給しています。
- ・先進国市場では次世代自動車（ハイブリッド車、クリーンディーゼル車、電気自動車、燃料電池車）、低燃費型エンジン車の普及が進み、新興国市場では低価格車を中心に生産台数の大幅増加が予想されます。

自動車エンジン用ガスケット材



品質要求が高度化しています

- ・チタンの需要は、航空機、電力、熱交換器を主体として、今後も拡大が見込まれます。
- ・特に航空機分野は品質に対する要求が高度化しています。

最新型大型航空機に使われています



©AIRBUS

当社グループの戦略

高機能材の開発と高品質対応を進めます

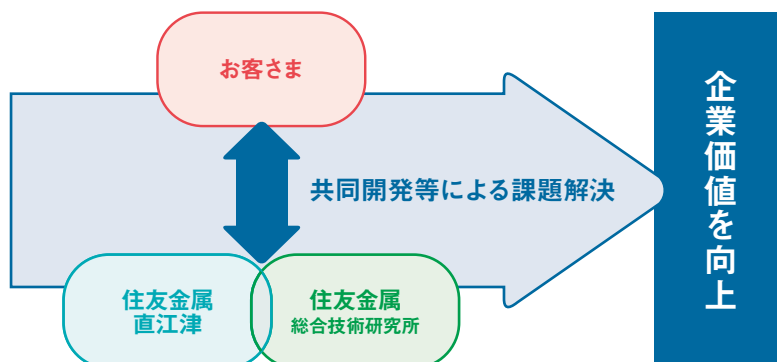
- ・ステンレスは自動車用途と環境・エネルギー用途に当社が得意とする高機能材を、チタンは注力分野に高品質純チタン材を提供し、拡大する市場を捉え、企業価値を向上させます。

お客さまとの信頼関係を深めます

- ・住友金属のグループ力を活かし、お客さまのニーズに細かく対応できるパートナーとなることで信頼関係を深め、差別化を図って企業価値を向上させます。

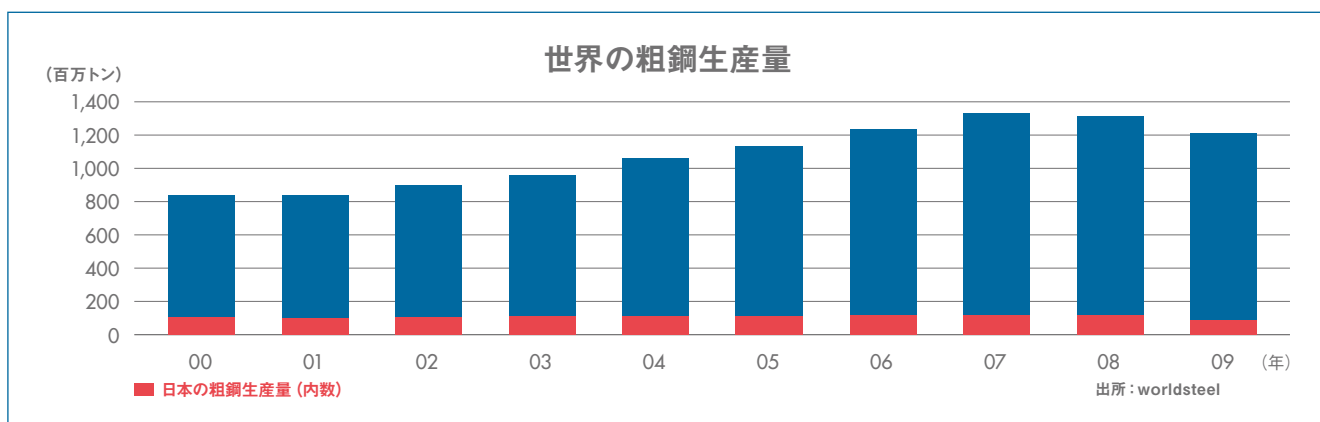
選択と集中で拡大する市場を捉え、お客さまのニーズに細かく対応

ステンレス高機能材
自動車エンジン用ガスケット材
燃料電池セパレータ材
リチウム二次電池用リード材
環境・エネルギー向け耐熱・耐食材
高品質純チタン板材
航空機
電力(火力、原子力)
熱交換器
化学
自動車

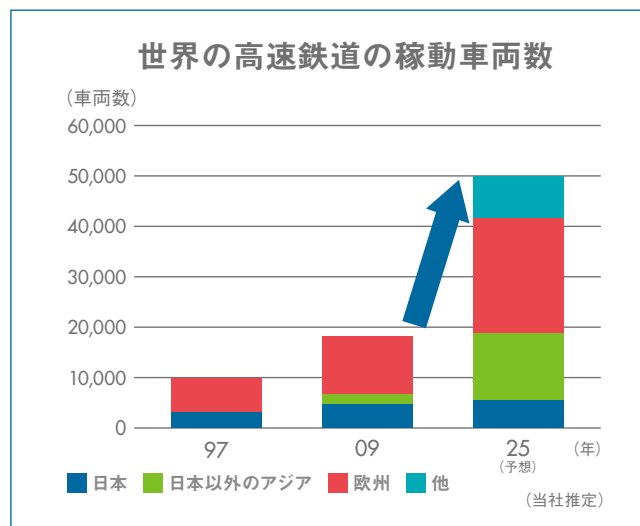
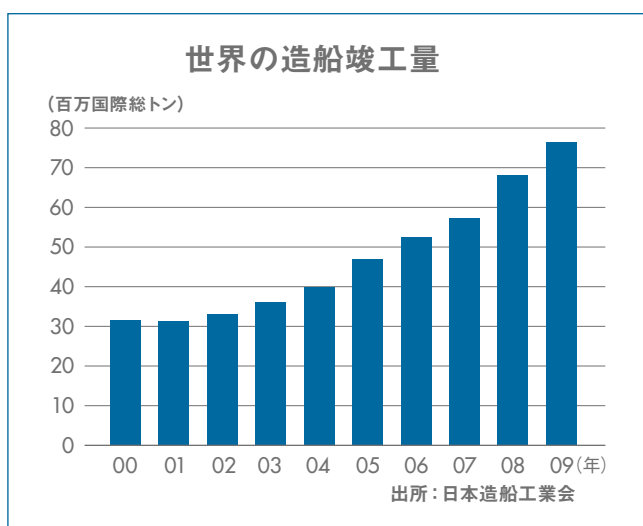
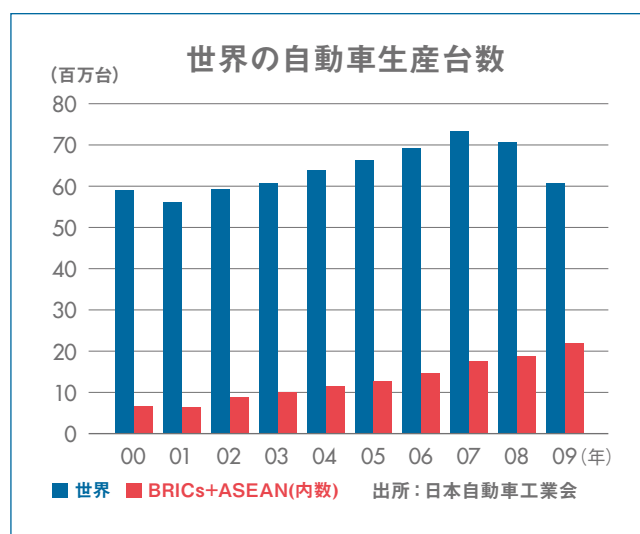
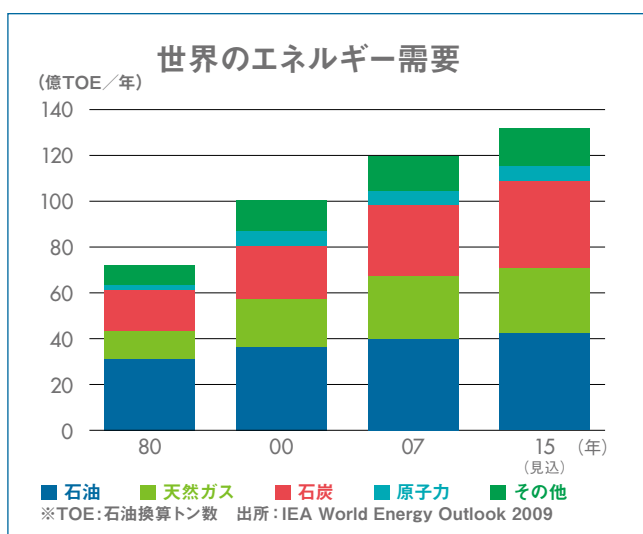


事業を取り巻く環境 (データ集)

鉄鋼業は中長期的に成長産業です

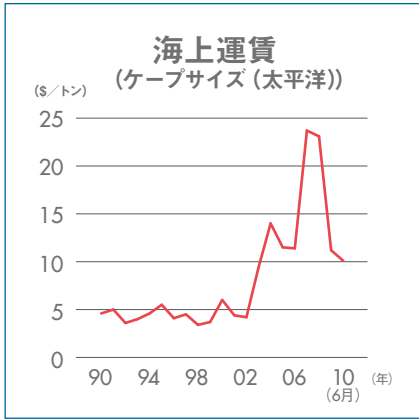
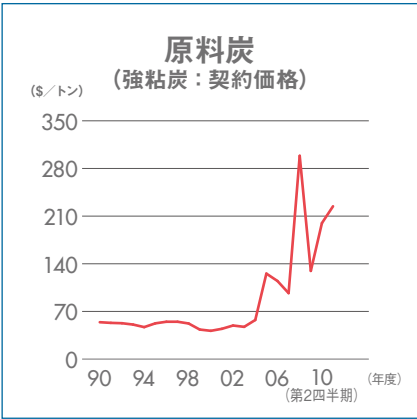
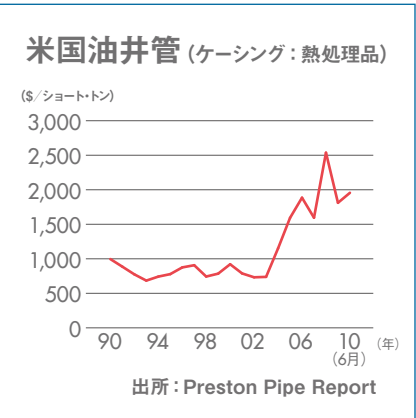


当社グループの主要な事業領域の需要は中長期的に成長しています

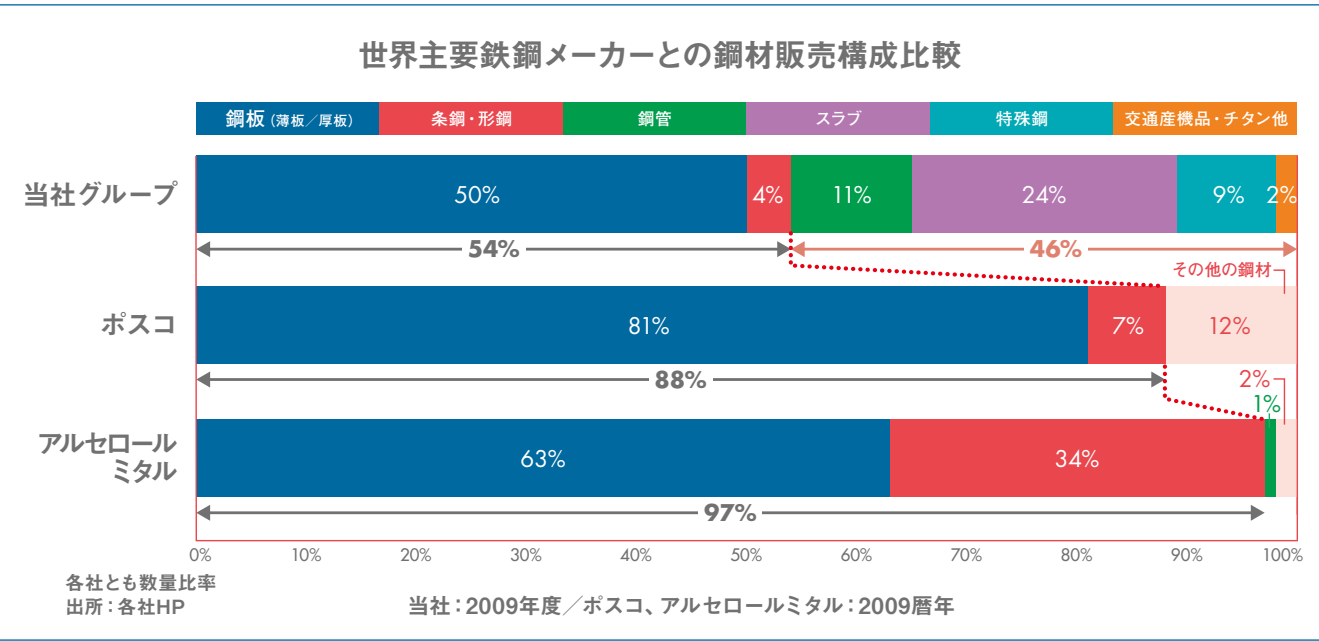


市況動向

(各年 12 月末の価格)

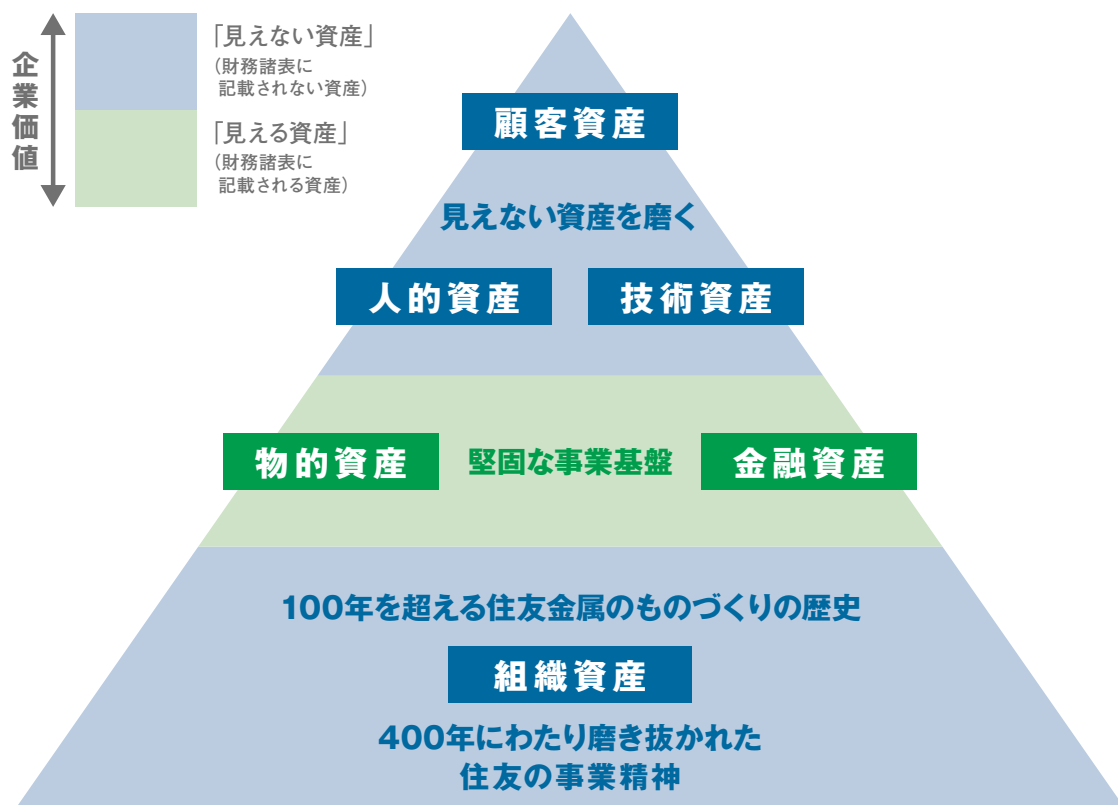


当社グループの製品構成は鋼管などの比率が高く、他社と異なっています



企業価値向上の考え方

企業価値を創造、向上させるための
原動力となるべき資産には、
物的資産や金融資産といった
「見える資産」だけでなく、
顧客資産、人的資産、
技術資産ならびに組織資産
といった「見えない資産」があります。
住友金属グループは、この両方の資産を
大切に育てることにより、
企業価値の向上、最大化を図ります。





顧客資産：お客さま評価 No.1 を目指します



お客さまからの高い評価と信頼は
住友金属の価値創造のスタート地点です。
お客さまの問題解決に貢献し、
重要なサプライヤーになることに注力しています。

1. お客さま評価 No.1を目指して

住友金属グループは、当社の技術・品質・サービスを必要とし、差別化された事業をもつお客さまを、大切にしています。このようなお客さまとの信頼関係を構築することは、ただお客さまの数や販売量増加を図ることよりも重要と認識しています。このような

関係のお客さまとの取引を増やすことが、長期安定収益に役立つからです。薄板事業では、「当社がお客さまから見て1位または2位の欠くべからざる供給者」になっている販売の比率を「顧客深度」と定義付け、これを高めることに注力しています。

お客さまから表彰・評価をいただいています

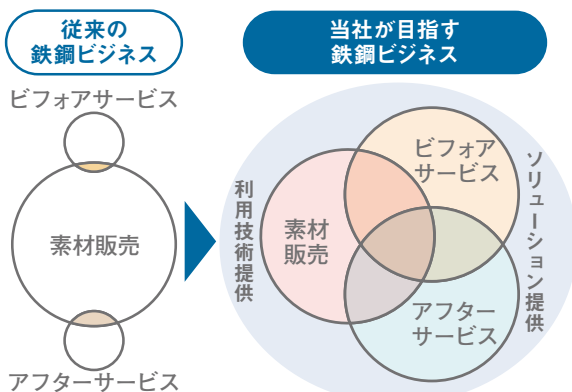
受賞年度	顧客名	分野	賞名	受賞の理由
2009年度	Navistar (米国)	自動車	Diamond Supplier Award	品質、企業マインド、顧客対応、納期、設計 等
	米国トヨタ	自動車	Quality Award	品質の高水準維持
	米国ホンダ	自動車	Delivery Award	納期の高水準維持
	三菱重工業(株)長崎造船所	エネルギー	CS改善表彰所長賞	特殊管のコスト・納期改善、新型ボイラ用鋼管の技術開発
	トヨタ自動車(株)	自動車	トヨタホーム部材部門品質管理優秀賞	トヨタホーム(株)殿向け溶接軽量H形鋼 品質目標達成 (「欠品、不具合、市場クレーム、納期遅れ0件」4年連続)
	三菱重工業(株)	発電機	VE3級賞	VE (原価低減)
	パナソニック(株)	家電	ECO-VC表彰 銀賞	VA提案
	(財)防衛調達基盤整備協会	産業機械	防衛調達基盤整備協会賞	VA(コスト低減)
	本田技研工業(株)	自動車	優良感謝賞 (品質部門)	納入品質実績評価優秀
	トヨタ自動車(株)	自動車	感謝状	品質活動の積極取り組み
	トヨタ自動車(株)	自動車	感謝状	品質目標達成 (2年連続)
	米国トヨタ	自動車	Excellent Quality Award	品質の高水準維持
	トヨタ自動車(株)	自動車	品質優良賞	年間のクレームゼロ (3年連続) 達成
	(株)ジェイテクト	自動車	技術優良賞	品質改善 (ハブ)
	ミャンマー/エネルギー省	エネルギー	感謝状及び記念品	国家プロジェクト緊急納期要請への早期納入対応
	ARAMCO (サウジアラビア)	エネルギー	感謝楯	プロジェクト緊急納期への対応及び達成
	パナソニックEVエナジー(株) ※注)	エネルギー	優秀賞	納入品質実績評価 ※注) 2010/6よりプライムアースEVエナジー(株)へ社名変更)
2010年度 (5月現在)	三菱重工業(株)	建機	特別賞VE3級賞	特別賞--- 納期、品質、コストの総合評価VE3級賞---VE (原価低減)
	ダイハツ工業(株)	自動車	品質優秀賞	不良率低減・稼働率向上・在庫削減を全社活動として展開
	株豊田自動織機トヨタL&Fカンパニー	自動車	表彰状	品質の高水準維持 (2009年度納入不良ゼロ)
	トヨタ自動車(株)	建材	トヨタホーム部材部門品質管理連続賞	品質目標達成 (「欠品、不具合、市場クレーム、納期遅れ0件」、5年連続)
	トヨタ自動車九州(株)	自動車	品質レクサス賞	品質の高水準維持 (3年連続)
	TTX (米国)	鉄道	Excellent Supplier	不具合・納期・顧客対応・コストなどの品質に関する総合評価

2. 問題解決策の提供

材料供給からソリューションの提供へ

自動車向けの例を紹介しましょう。当社は、自動車の設計に伴う素材や構造の開発、製造、加工、在庫、そして完成車が出来あがるまでのすべてのプロセスでお客様の問題解決に貢献することで、お客様評価 No.1 を勝ちとっています。

ビフォアサービス・アフターサービスで お客様評価を勝ちとります



エネルギー分野では、お客様との信頼関係がグローバルスタンダードとなる新製品開発の契機になり、それが再びお客様の信頼を高める循環を作り出しています。お客様の信頼→問題解決の最初の相談相手→新製品→グローバルスタンダード化→信頼、という好循環です。

「SMICAT (スミキャット)」

お客様へのソリューション提供に役立てるためのシステム「SMICAT」は当社単体だけでなく、鉄以外の分野にも知見を持つ関係会社も合わせたグループの総合技術力を結集して構築しています。グループ内各社の持っている要素技術をネットワーク化して、お客様のニーズに総合的に応えることができます。

ビフォアサービス

お客様である自動車メーカーの設計部門に当社技術者「ゲストエンジニア」を派遣して設計プロセスに参加貢献しています。社内支援体制まで含めた体制を当社が最初につくりました。素材技術に加え、お客様の製品を作る過程に踏み込んだ「利用技術」にも注力して差別化を図り、自動車メーカーから世界トップクラスの評価をいただいています。

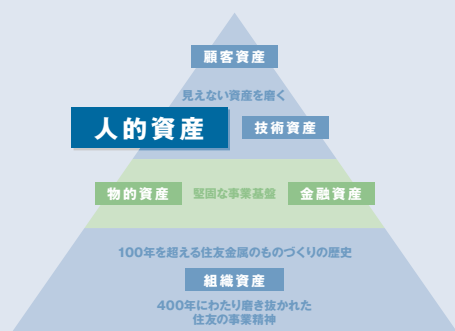
アフターサービス

お客様の製造現場には、当社の「品質巡回班」が定期的に訪問します。製造現場を熟知したベテラン従業員が、お客様の製造現場で習得した情報を製鉄所の現場に持ち帰り、さらなる改善に役立てます。



品質巡回班

人的資産：人は住友金属の力の基本です



従業員一人ひとりが、安全に、いきいきと、
誇りをもって働けることが、
何より大切です。

1. 安定的に採用し、育てます

住友金属の企業価値向上の原動力は人材です。当社は、長期的に必要な人材を毎年採用し、継続的に教育投資をしています。2008 年秋以降の景気後退期にも、安定的な採用を継続しました。また、従業員の能力を最大限に引き出すよう、多様な教育プログラムを実施しています。

例えば、製鉄所の若手技術系従業員を総合技術研究所に短期間「社内留学」させ、研究所の研究調査ノウハウの共有をはかる「基盤技術教育」を 2010 年から開始するなど、新メニューも導入しています。また、語学研修にも力を入れています。



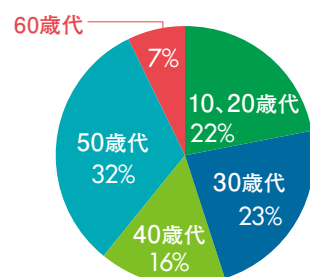
語学研修など様々な能力開発プログラムを実施

2. ものづくりの伝統を次世代に繋げます

製造現場の約 40% を占めるベテラン従業員が順次定年となる時代を迎え、これまで培われてきた技能をさらに高め、次世代の若手従業員に伝えることが課題です。定年退職者を再雇用し、熟練従業員から若手への技能を伝承しています。

例えば尼崎の特殊管事業所では、最近 5 年間で 300 名以上採用した若い従業員の教育のために、熟練従業員が入社 1 年目の若手とペアを組み、マンツーマンで徹底指導を行っています。作業手順のビジュアル化や理解度試験の実施等を通じて指導方法を体系化するなどして、伝承方法も進化させています。

従業員の年齢構成 (2009 年度末現在)



熟練技術者が新人をマンツーマンで徹底指導

3. 働きやすい環境づくりにむけて

従業員が最大限に力を発揮するために、会社の業務環境に加え、家族も含めた生活環境を整備しています。独身寮・社宅はもとより、「ライフプラン一時金制度」、従業員が各自選択できる福利厚生プログラムなど、各従業員の生活に対応できる福利厚生施策を用意しています。また、2010年には、東京本社地区で、近隣保育所との契約を始めました。



当社は仕事と育児の両立支援の活動により次世代育成支援対策推進法の「基準適合一般事業主」の認定を受けています。



契約保育所「カンガルーム汐留」

4. 安全・健康に働くことが何より大切です

従業員の安全と健康の確保は、当社事業の基盤です。当社では、理念を「住友金属工業安全衛生基本方針」としてまとめると共に、具体的に活動しています。

現在、作業現場で広く使われている「ご安全に」という挨拶や、作業前に危険を予想し対策に結び付ける「危険予知(KY)活動」は、当社が始めた活動です。

本格的シミュレーション施設で、危険な作業を模擬体感できる「安全体感教育」は、その教育効果が高い評価を受け、社外からの受講者も増加し、1998年の開始以来、受講者総数は16万人にのぼっています。また、各事業所で、協力会社を含めて様々な安全活動に積極的に取り組んでいます。

この他にも、メンタルヘルスケアを含めた健康増進などの対策を通じて、従業員の安全と健康の確保に注力しています。

5. 人権・障がい者雇用に取り組んでいます

基本的人権の尊重、労働者の権利への配慮、強制労働や児童労働の排除は企業活動の前提です。当社は、1979年に設置した全社同和・人権問題推進委員会を中心としてグループ全体で人権啓発活動を行っています。

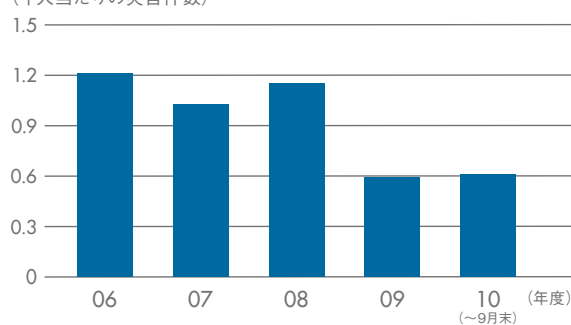
また、障がい者を積極的に採用しており、その雇用率は法定雇用率を満たしています。



鹿島製鉄所での安全競技会の様子

当社グループの安全成績

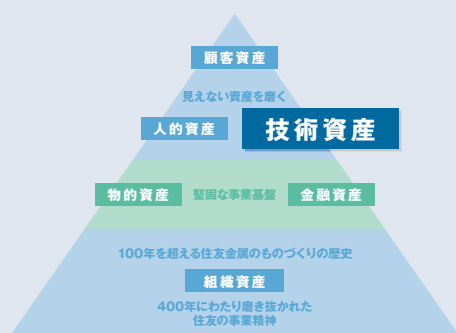
(千人当たりの災害件数)







技術資産：差別化を加速させる原動力です

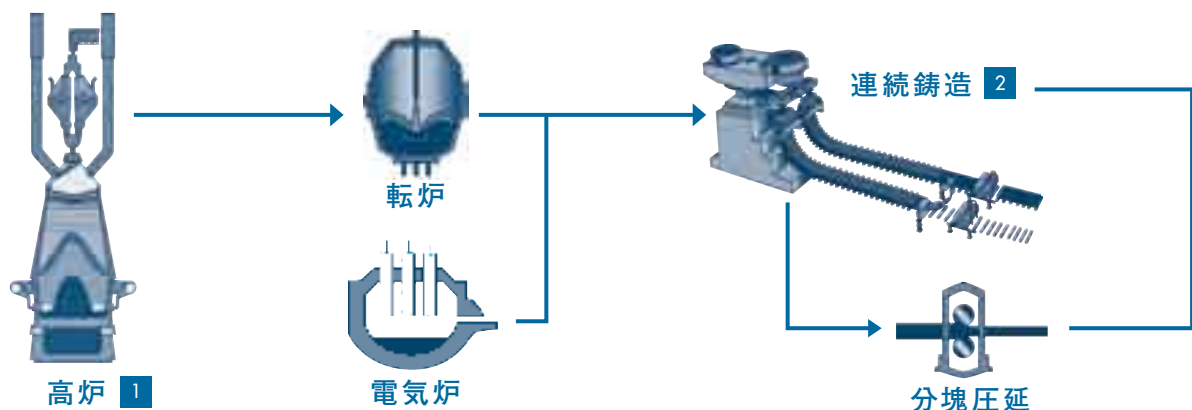


住友金属は、強い分野に研究開発資源を集中し、
他社との差別化を加速させます。
開発した高機能素材を最大限生かすために、
総合技術研究所を中心にお客さまニーズに密着した利用技術や
ソリューションの開発に注力し、
長期にわたるお客さまの信頼獲得を目指しています。

■ 住友金属の技術開発は、様々な製造工程や鉄鋼製品にまたがり、高く評価されています。

最近の主な受賞

: 最高位賞



1 高炉

「日経ものづくり大賞」(2007)
ものづくり日本大賞「優秀賞」(2009)

「和歌山第4高炉」の長寿命化

2 連続鋳造

全国発明表彰「発明賞」(2007)

鋼の高速連続鋳造用モールドフラックスの発明

ものづくり日本大賞
「内閣総理大臣賞」(2007)

ナノサイズ微細粒子を利用した厚板高級構造用鋼の製造方法

日本金属学会「技術開発賞」(2009)

高級極厚鋼板用新連続鋳造技術(PCCS法)の開発

3 熱間圧延

ものづくり日本大賞「優秀賞」(2009)

高張力鋼板をまっすぐに熱間圧延できる
革新的な製造方法の開発

4 ステンレス薄板

日本金属学会「技術開発賞」(2008)

< 株本田技術研究所殿と共同 >

科学技術分野の文部科学大臣表彰
「科学技術賞(開発部門)」(2010)
< Honda R&D Americas, Inc 殿と共同 >

高疲労強度ガスケット用ステンレス鋼板の開発

日本金属学会「技術開発賞」(2009)

固体高分子形燃料電池セパレータ用ステンレス箔の開発

5 薄

市村産業賞「貢献賞」(2007)

科学技術分野の
文部科学大臣表彰
「科学技術賞(開発部門)」(2008)

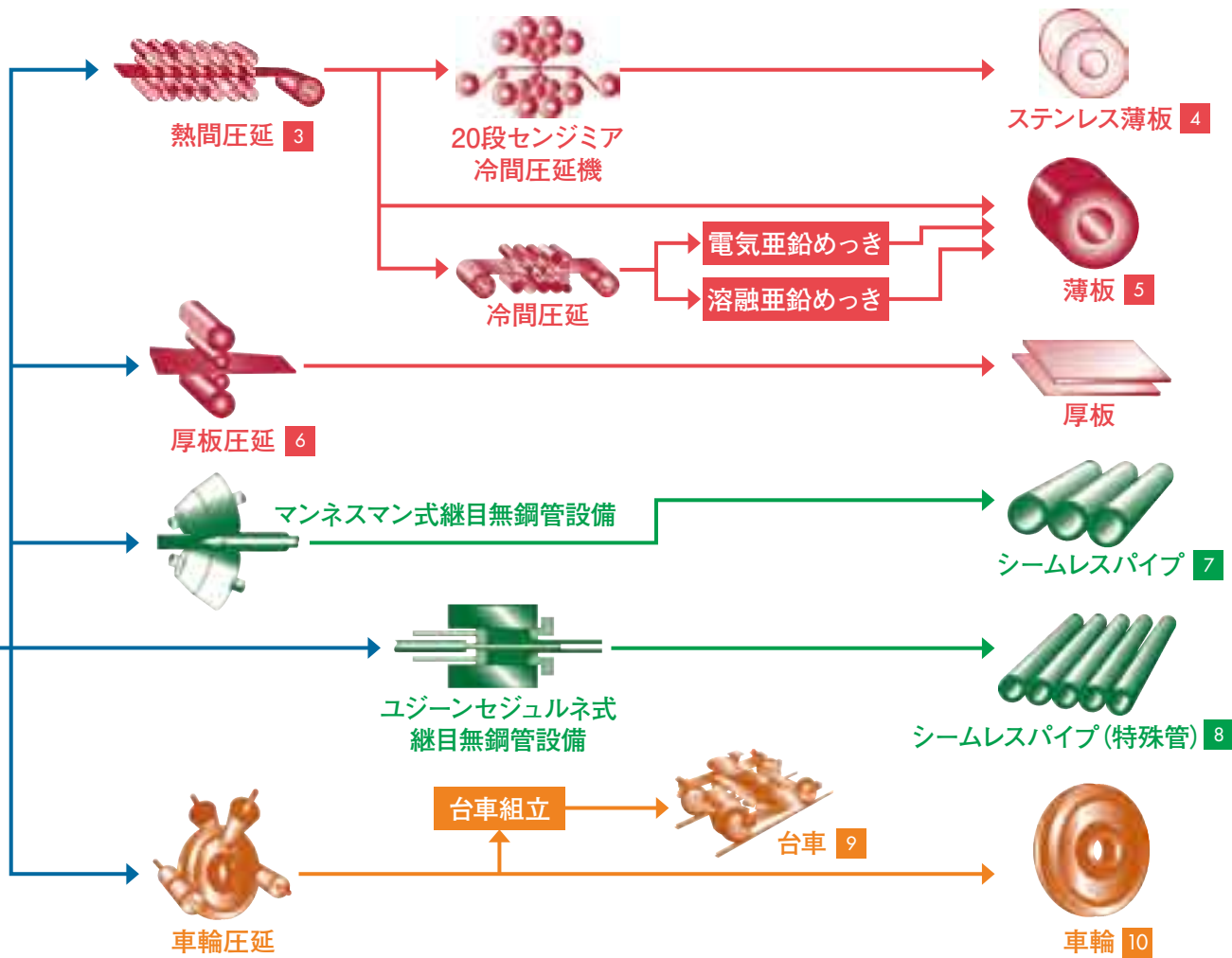
高効率モータ用無方向性電磁鋼板の開発

超モノづくり部品大賞「奨励賞」
(2008) < 朝日化学工業株式会社と共同 >

モーターケース用クロムフリー電気亜鉛めっき
鋼板「NEOコートT2」

科学技術分野の
文部科学大臣表彰
「科学技術賞(開発部門)」(2009)
< 豊田鉄工株式会社と共同 >

高効率クラッシュボックスの開発



板

日本機械学会「奨励賞(技術)」 (2007)

超小型試験片による自動車鋼板スポット
溶接部の強度評価技術

7

シームレスパイプ



全国発明表彰「恩賜発明賞」 (2008)

超高強度耐サワー低合金油井管の発明

9

台車

日本材料学会「技術賞」(2008)

鉄道用台車の強度設計技術

6

厚板圧延

市村産業賞「貢献賞」(2009)

科学技術分野の 文部科学大臣表彰 「科学技術賞(開発部門)」(2010)

疲労寿命延伸を可能とした新機能鋼材の開発
及び実用化

8

シームレスパイプ(特殊管)

日本金属学会「技術開発賞」 (2007)

高効率火力発電伝熱管用
高強度ステンレス鋼管 SUPER304H



大河内記念「生産特賞」 (2008)

超々臨界圧石炭火力発電を実現させた
ステンレスボイラーチューブの開発

10

車輪

日本機械学会「奨励賞(技術)」 (2009)

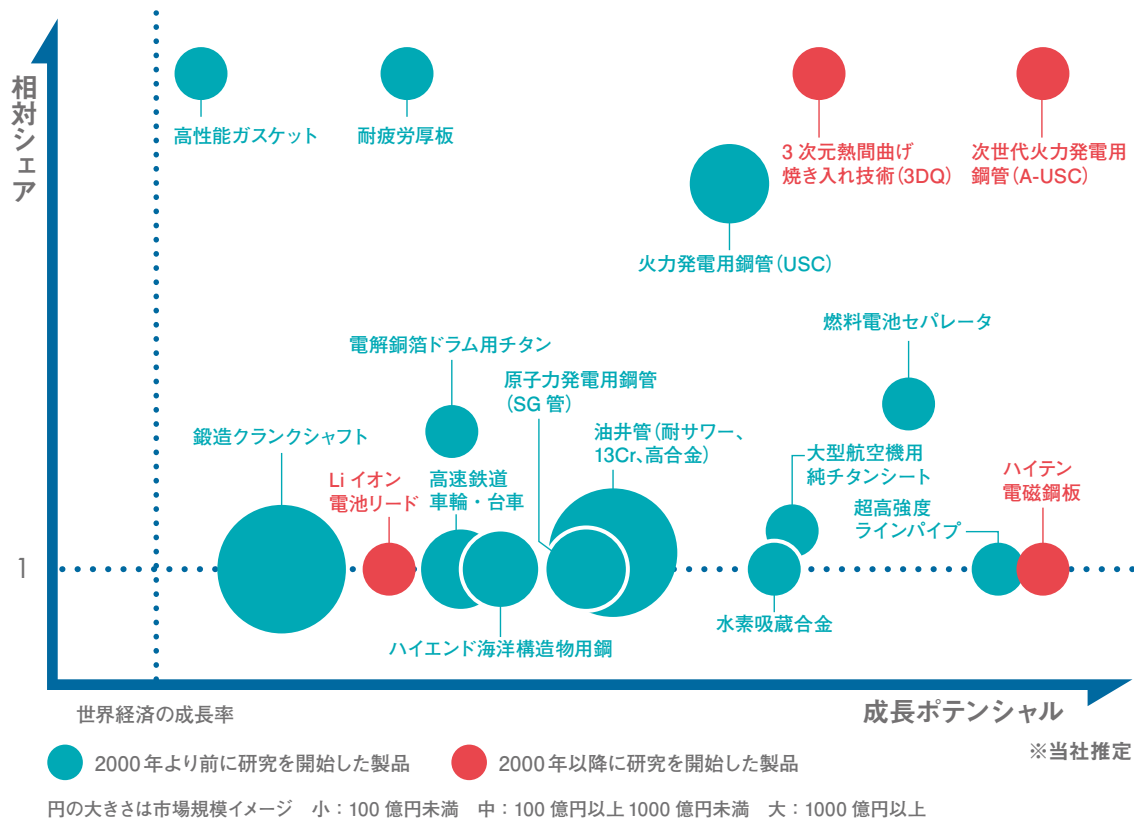
多軸応力下における鉄道用車輪の
疲労強度評価技術の開発

全国発明表彰「発明賞」(2009) < 三菱重工業(株)と共同 >

経済型ボイラー用高強度低合金鋼の発明

技術資産：住友金属グループを支える差別化技術

将来の成長を支える次世代の主力製品を育てます



(注) 相対シェア：

当社と、当社を除く世界最大シェアの企業とのシェア比。

例えば、

- ・相対シェア=1・・・当社と同等のシェアを持つ、シェア1位企業が存在する。
- ・相対シェア=2・・・当社は世界1位で、2位の企業の2倍のシェアを持つ。

成長ポテンシャル：

ライン上にある製品市場は、世界経済と同程度のスピードで成長する市場。
右に行くほど、高成長を期待できる市場。

住友金属グループを支える差別化技術

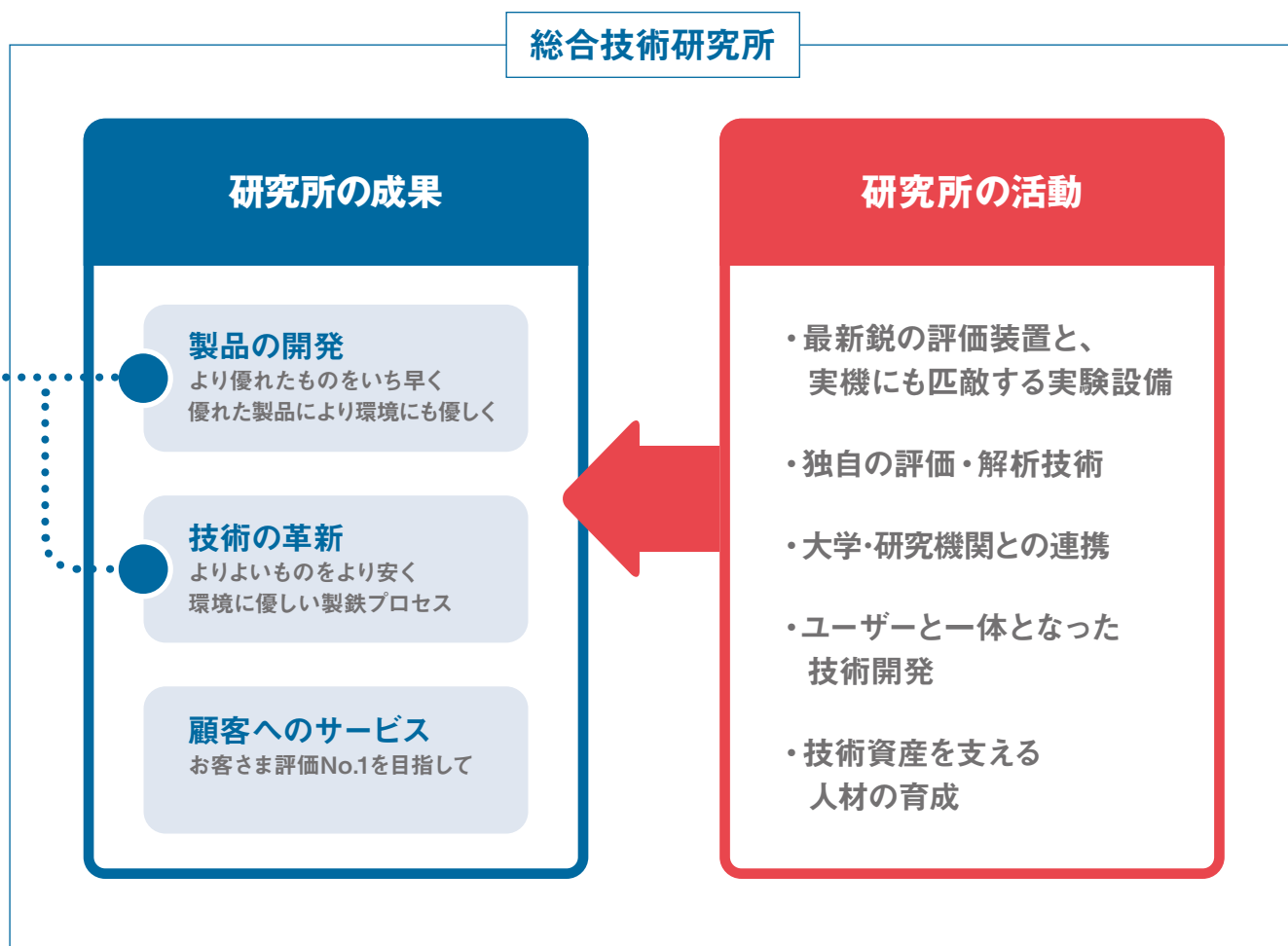
住友金属グループの技術資産は、「差別化の加速」の原動力です。当社は得意分野に開発資源を集中し、「強いところをより強く」を実行しています。

住友金属グループは、成長分野で差別化された新製品・新技術を開発してきました。現在の高収益製品の多くは、1990年代頃より重点分野として研究開発を続けてきた製品です。

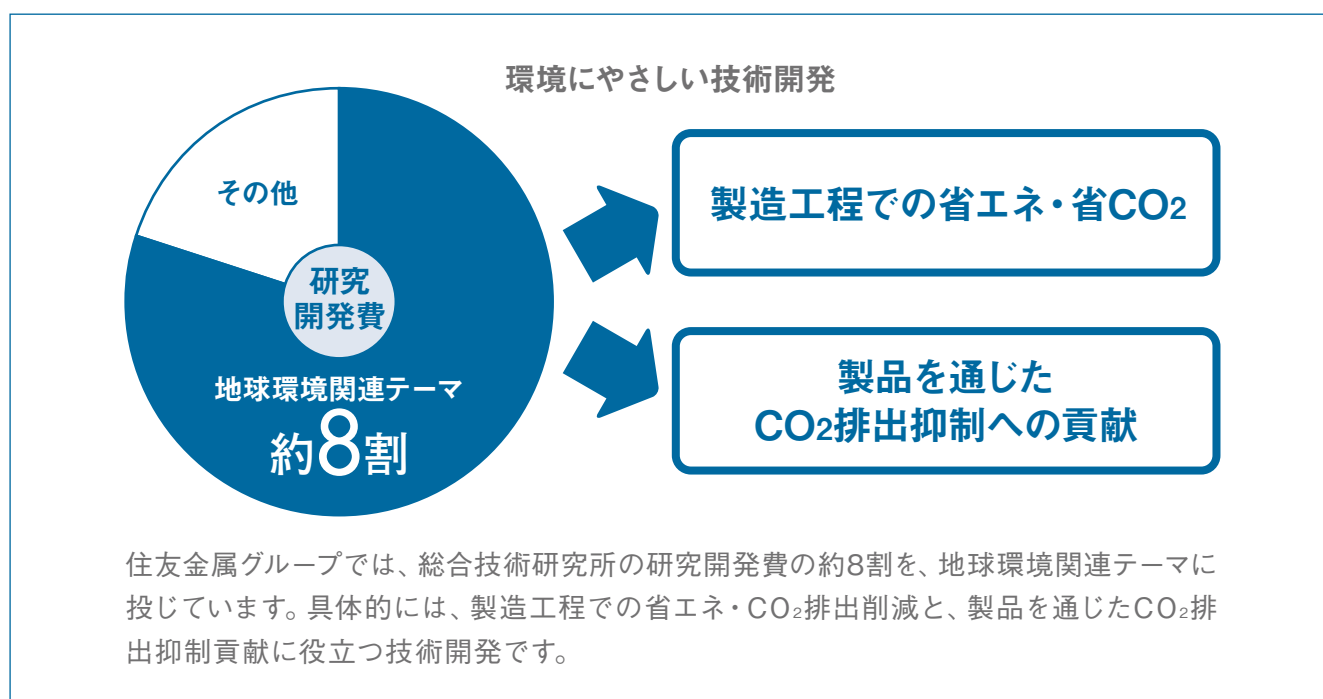
当社総合技術研究所では「次世代の主力製品」の研究が着々と進んでいます。

例えば、次世代USCボイラチューブ、3DQなど、エネルギー分野や自動車分野を中心に重点分野を定めた研究開発を行っています。

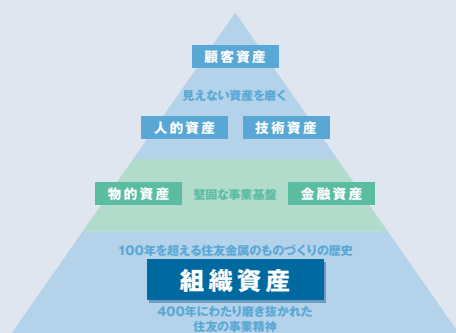
当社の研究開発の方針は、得意分野に特化し、お客さまニーズに密着し、スピードをもって行うことです。今後も「強い分野」に差別化新製品・新技術を投入することで、企業価値の向上を図り、「創る－造る－売る」という研究開発・製造・販売が一体となった運営で、お客さま評価No.1を目指します。



環境問題解決に向けた技術開発を行います



組織資産：「住友の事業精神」と「住友金属のものづくりの歴史」が基盤



組織資産とは、
企業文化・経営理念・経営の仕組みなどです。
住友金属の最も大切な組織資産は、
「住友の事業精神」と
「住友金属のものづくりの歴史」です。

「住友の事業精神」

住友グループの事業の歴史は、17世紀の寛永年間に、住友政友^{まさとも}が京都に店を開いた時に始まりました。住友政友は、「文殊院旨意書」を残し、その前文で、事業精神について語っています。その後、初代政友の事業精神は、住友家法「営業の要旨」として結実しました。

住友の事業精神は、現在コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、CSRと呼ばれる考えを含んでおり、今日も、そして将来も住友金属の経営指針であり続けます。

住友金属は400年にわたり事業を続けてきた住友グループの一員として、住友の事業精神をDNAとして受け継いできました。

「商売は言うまでもないが、
すべてのことについて心をこめて励むように」

住友家初代当主 住友政友 文殊院旨意書

「君子財を愛す、これを取るに道あり」

第二代住友総理事 伊庭貞剛^{いばていこう}の座右の銘

「浮利^{はし}に趨り軽進すべからず」

住友家法 営業の要旨（1891年制定）



「文殊院旨意書」

住友金属のものづくりの歴史

1901年に住友鑄鋼場を開設して以降、住友金属は100年以上にわたり鉄づくりで社会に貢献してきました。

かつては日本の高度成長に貢献し、現在は世界を舞台に、最高の技術で社会に貢献することを目指して、鉄づくりに励んでいます。

鉄をつくり、未来をつくる



1900年代初頭の住友鑄鋼場



1969年当時の和歌山製鉄所



現在建設中のブラジル高炉一貫製鉄所

組織資産：企業統治（コーポレート・ガバナンス）の仕組み

（1）住友の事業精神とガバナンス

当社は、住友グループの一員として、住友の伝統を正しく受け継ぎ「確実を旨とし、浮利を追わず、国家社会を利する事業をおこなう」ことを第一義に事業を進めています。この事業精神のもと、持続的に企業価値を向上させるために、適正に意思決定し、業務執行し、それを監督できる体制をつくっています。

（2）仕組みと運営

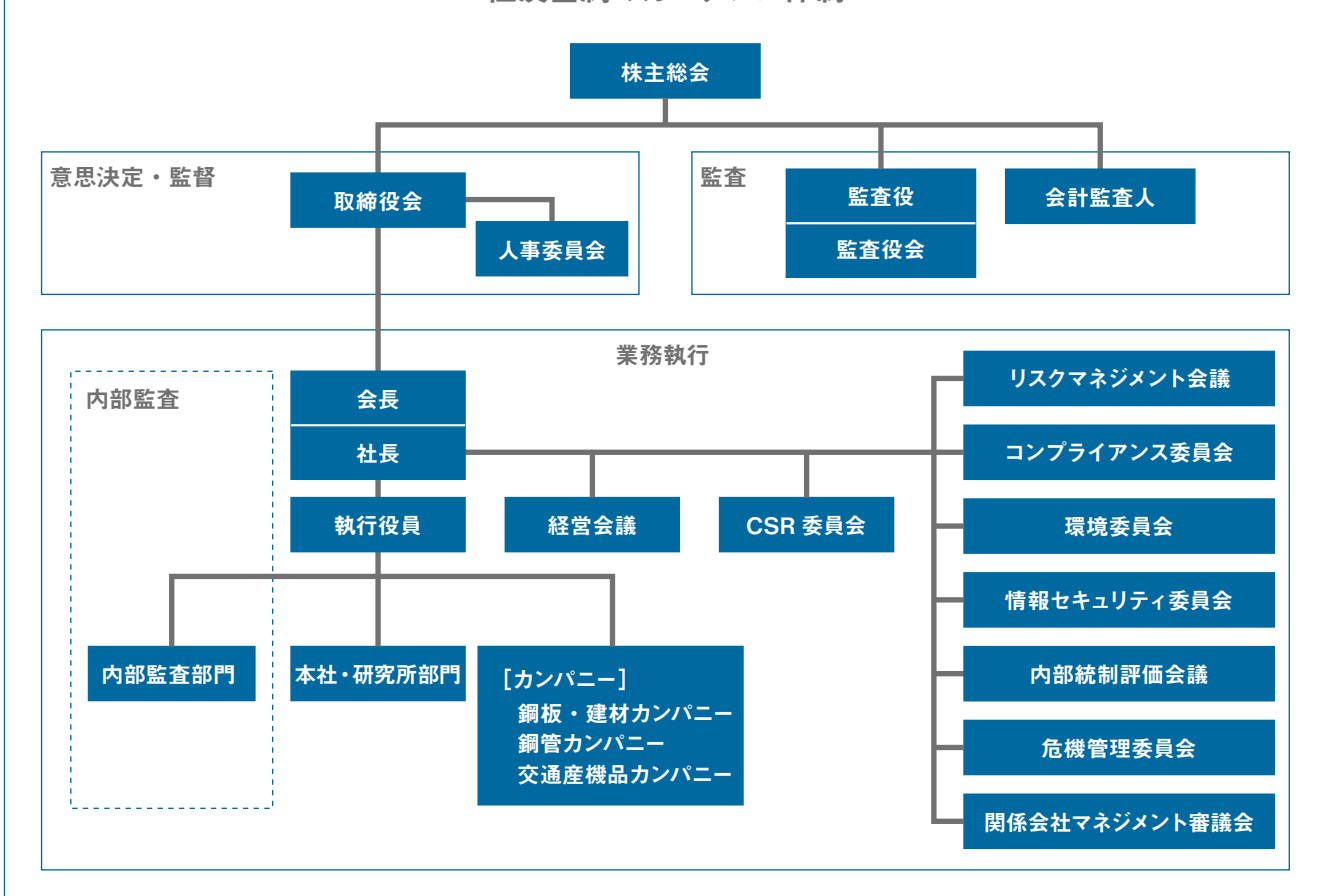
企業価値が、当社の各ステークホルダーへの貢献度を測る重要な指標であると認識し、仕組みの構築と適正な運営に努めています。

①株主総会

株主総会は、当社企業統治の根幹です。株主総会は、株主の皆さまに、知りたい情報を提供し、ご意見を伺うための重要な機会です。取締役の任期は1年で、毎年の総会ですべての取締役を選任いただいています。開催時期は、いわゆる集中日を避けて設定し、ここ5年間徐々に早めています。

期	実施年月日	出席者数(名)
83	2006年6月27日	887
84	2007年6月26日	1,234
85	2008年6月19日	1,193
86	2009年6月19日	1,346
87	2010年6月18日	1,245

住友金属のガバナンス体制



組織資産：企業統治（コーポレート・ガバナンス）の仕組み

②取締役会

当社グループの重要な意思決定は、取締役会で行われますが、事前に関係する執行役員のほかに全取締役と常任監査役が出席する「経営会議」で審議され、関係者の理解を深める仕組みになっています。

取締役は10名、執行役員は取締役との兼任を含めて28名です。当社は長期の企業価値向上を目指していますが、同時に取締役の経営責任を明確にするために、任期は1年としています。

③監査役、内部監査、会計監査

当社は会社法に基づく監査役制度を採用し、取締役による意思決定と、執行役員の業務執行を監視・監査しています。監査役5名のうち過半数の3名が社外監査役です。任期は4年です。監査役の業務を補助するために監査役室があり、その人員規模、機能と人事は監査役会の同意を得ています。

会計監査は有限責任監査法人トーマツがおこなっています。内部監査部門は、監査役、会計監査人と連携して、取締役会の意思決定と執行役員の業務執行を監視・監査しています。

	取締役		監査役	
	人数	任期	常任	社外
1998年 (執行役員制度導入前)	38名	2年	2名	2名
2010年	10名	1年	2名	3名

④内部統制

当社は、適正に業務をおこなうために、内部統制システムの整備に努めています。

また、グループ会社（上場会社を除く）の管理については、各社の重要な意思決定について、一定の基準に従って当社に協議報告を求めるとともに、各社から定期的に業務執行の状況等の報告を受けています。

⑤役員候補者の選任

取締役と執行役員の候補者選任は「人事委員会」の答申に基づき、取締役会で決定します。

監査役の候補者選任は、取締役会が提案し、監査役会が審議してその是非を決定しています。社外監査役には、各専門分野で高い見識を有している方、かつ当社とその主要取引先に利害関係のない方をお願いしています。

当社は、企業価値向上のための企業統治の仕組みを整備した上で、取締役の任期を1年として事業年度ごとの取締役の経営責任を明確にしており、社外取締役を選任していません。

⑥役員の報酬

取締役と監査役の報酬は、企業価値の持続的向上に向けたそれぞれの機能を発揮するために必要な額を株主総会で決議しています。個々の報酬額は、株主総会決議の額の範囲内で、業績動向などを勘案の上、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議によって方針を決め、これに則って決定しています。

年度	経常利益 (億円)	ROE (%)	配当 (円/株)	取締役報酬 (億円)	監査役報酬 (億円)
2005	2,807	36.7	7.0	4.5	0.9
2006	3,276	28.3	8.0	8.4	1.6
2007	2,982	20.3	10.0	7.3	1.5
2008	2,257	11.1	10.0	7.8	1.4
2009	△366	△5.9	5.0	7.4	1.3

株主・投資家の皆さまとの対話

当社はIR活動に力を入れています。「等身大」の会社の状況、経営戦略、課題をご理解いただくことを重視しています。そのために投資判断に重要な情報を、適時・的確に提供するよう努めています。

2008、2009年度と2年連続で、日本証券アナリスト協会から「ディスクロージャー優良企業」を受賞しています。

機関投資家さま向け	決算説明会 4回/年		
	工場見学会 随時		
	個別ミーティング 多数		
個人株主さま向け	株主さま工場見学会(注1) (5か所)	09年 1,930名	10年 2,030名
	鹿島アントラーズ 試合観戦(注2)	09年シーズン 5,200名	10年シーズン 5,700名
個人投資家さま向け	説明会	09年 2回	10年 4回

(注1) 1万株以上ご所有の株主さまが対象です。(注2) 5千株以上ご所有の株主さまが対象です。

法令遵守(コンプライアンス)とリスクマネジメント

コンプライアンス

コンプライアンスは、企業経営の根幹であり、企業存続の大前提です。住友の事業精神を明文化した1891年制定の「住友家法」にある「政令を尊奉し、家則を確守し」という言葉にも示されているように、コンプライアンスは、住友の長い歴史において承継されてきた重要な事業精神です。住友金属は、この事業精神に基づいて、コンプライアンス体制の強化を図っています。



コンプライアンス推進の組織			
コンプライアンス委員会			
コンプライアンスに関する基本ルール			
コンプライアンス・マニュアル			
コンプライアンス相談窓口の設置	コンプライアンス誓約書の取得	コンプライアンス研修会の実施	その他各種施策

リスクマネジメント

会社の直面する様々なリスクに対しては、平時にリスクを想定して予防や準備をすること、緊急事態になった時に一元的に対処する体制をつくることの両面に対応しています。

平時	緊急時
・「リスクマネジメント会議」(年2回開催)でリスクの洗い出し/評価/対応方針検討。 ・大地震時の行動マニュアル整備、防災用品確保、災害対策本部設置訓練などを実施。	・「危機管理委員会」を立ち上げ、一元的かつ迅速的確に対応。

組織資産：取締役



代表取締役 会長
下妻 博



代表取締役 社長
友野 宏



代表取締役 副社長
本部 文雄
経営企画部、情報システム部、監査部、経理部、広報・IR部、営業総括部、プロジェクト開発部、支社・海外事務所、各カンパニーの営業全般



取締役 副社長
戸崎 泰之
環境部、技術・品質総括部、設備技術・購買部、高炉プロジェクト部、知的財産部、自動車技術部、技術協力プロジェクトチーム、総合技術研究所、チタン事業本部、安全技術、各カンパニーの技術・品質全般



取締役 副社長
今井 康夫
銅管カンパニー長

組織資産：監査役



常任監査役
吉田 喜太郎



常任監査役
湊 裕彦



監査役（社外）
村上 敬一
弁護士、同志社大学大学院司法研究科嘱託講師



監査役（社外）
武藤 敏郎
株式会社大和総研理事長、東京大学先端科学技術研究センター 客員教授



監査役（社外）
阿部 紘武
公認会計士

私たち監査役の役割は、監査を通じて、会社が持続的に成長しうる企業統治体制を確保することです。株主の皆さまから負託を受けた会社機関として、取締役の職務執行が法令・定款に適合していること、意思決定が合理的であることを確認しています。特に、コンプライアンスやリスク管理などの内部統制体制が、当社及び当社グループ全体でどのように定着し、効果的に機能しているかを重視しています。

監査に当たっては、内部監査部門や内部統制所管部門と連携するとともに、より一層適正な監査の実現を図るべく、それぞれの分野の専門家である社外監査役とも協働して行います。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行い、会計監査の信頼性を確認しています。

監査役会議長 吉田 喜太郎



取締役 副社長

小塚 修一郎

総務部、法務部、人事
労政部、安全・健康部、
大阪本店長



取締役 専務執行役員

岡田 充功

交通産機品カンパニー長



取締役 専務執行役員

瀧井 道治

経営企画部、情報システム部、
監査部、経理部、
広報・IR 部



取締役 専務執行役員

三木 伸一

銅板・建材カンパニー長、
プーシャン技術協力部



取締役 専務執行役員

堀田 義高

総務部、人事労政部、
安全・健康部

組織資産：会計監査人



吉田 洋

有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士



丸地 肖幸

有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士



伊藤 次男

有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士

私ども有限責任監査法人トーマツは、公認会計士の使命と職責、ならびに有限責任監査法人トーマツの経営理念「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する」に基づいて、監査法人の社会的使命と責任を再確認するとともに、全ての業務において「品質」を最優先すべく努めてきました。

私どもは、常に社会の声に耳を傾け、社会が必要とする枠組みに沿って、監査人が備えるべき最も重要な規律とも言える「Independence（独立性）」と、プロフェッショナルが当然に備えるべき良心である「Integrity（誠実性）」とに則って、ステークホルダーの皆さまの期待に適う的確な監査を実施するよう今後も努める所存です。

社会とともに (CSR) : 技術で環境問題を解決します

事業を通して社会に貢献することは、住友の事業精神の根幹です。

それは、持続的に価値を創造し、

会社にかかわる全てのステークホルダーの皆さまのお役に立ち、

信頼される会社になるということです。

当社は 2010 年 7 月 1 日付で CSR 委員会を設置し、

CSR 活動の体系化を進めています。

1. 技術をもって環境を守る、という住友の伝統を受け継ぎます

住友金属グループは、環境問題を技術の力で解決して、社会のお役に立つことが重要だと考えています。

美しい地球環境を次の世代に残していくことは、未来に対する責務です。

① およそ 100 年前、住友は環境問題を技術で解決しました

住友は、1900 年代初頭に、その発祥となった銅精錬事業で煙害という環境問題を引き起こしました。しかし、

煙害のもととなる亜硫酸ガスから有用な肥料(硫安)を製造することに成功し、この問題を技術の力で解決しました。

有害な亜硫酸ガスは、新技術により、有用な資源に変わりました。

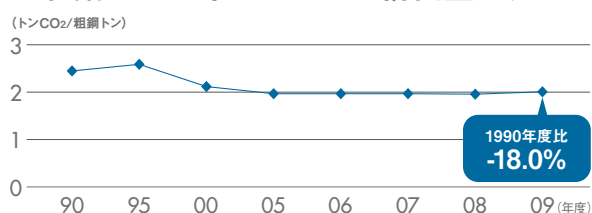


② 製造工程で CO₂ 排出を抑制します

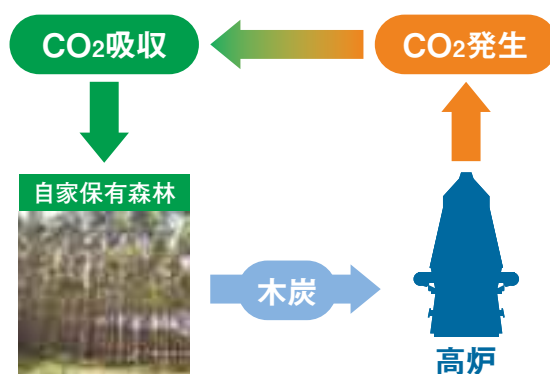
当社の 2009 年度の粗鋼 1 トン当たりの CO₂ 排出量は、1990 年度比 18.0% 改善しています。

現在ブラジルで建設中の高炉一貫シームレスパイプ製鉄所では、製鉄過程で使用する石炭を、ユーカリを原料とした木炭で置き換える計画です。製鉄過程で排出される CO₂ の相当量をユーカリが成長過程で吸収するため、CO₂ 排出量は実質ゼロとなります。

粗鋼 1 トン当たりの CO₂ 排出量グラフ



木炭高炉で CO₂ 排出を抑制します



③ 製品を通じて CO₂ 排出抑制に貢献します

住友金属グループの製品には、お客さまが使用する過程で CO₂ 排出の抑制に貢献する、環境にやさしい製品が多数あります。その代表例は、石炭火力発電所で使われる「超々臨界圧発電用ステンレスボイラチューブ」です。

発電効率向上は、火力発電の排出 CO₂ 削減の鍵です。それにはボイラで発生させる蒸気の温度と圧力を上げる必要があります。火力発電所の蒸気の温度と圧力は「超々臨界圧」と呼ばれる水準で 30 年間変わらず、その間、発電効率の向上も頭打ちになっていました。

当社の開発した、「超々臨界圧発電用ステンレスボイラチューブ」は、この壁を 30 年ぶりに乗り越えた画期的製品です。「超々臨界圧」と呼ばれる高温高压の蒸気に耐えるこの製品の当社の世界シェアは 80% です。発電効率の向上による CO₂ 排出抑制効果は、年間約 6,600 万トン（※）に上ります。これは、当社の全製品製造過程で発生する CO₂ の約 3 倍に相当します。

（※）建設中、計画中の発電所分を含む。

この他にも原子力発電の心臓部に使われる SG 管、ハイブリッド自動車のニッケル水素電池に使用される水素吸蔵合金など、住友金属グループは CO₂ 排出抑制に貢献する製品を多数市場に送り出しています。

当社グループ製品の CO₂ 排出抑制への貢献は年間 2.2 億トンと算出しており、製造工程で発生する CO₂ 排出量の 9 倍超に上ります。



超々臨界圧発電を可能にするステンレスボイラチューブ

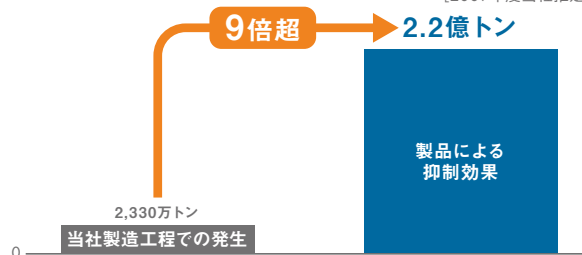
30年ぶりの技術的ブレイクスルー

約**6,600 万トン**の CO₂ 排出抑制効果

国内シェア**100%** 世界シェア約**80%**

当社製品による CO₂ 排出抑制効果は、
当社の製造工程で排出する CO₂ の 9 倍超

[2009 年度当社推定]



2 住友の植林の歴史は、今も続いています

(1) 住友の植林事業は 100 年以上前に始まりました

住友が銅精錬をした四国の別子では、煙害で荒れた周辺の山林に、20世紀の初めに植林を行いました。

年間約250万本植えた年もあるほどの大規模かつ地道な植林活動により、現在は美しい森に戻っています。



© 住友史料館



© 住友林業(株)

(2) 植林の歴史は現在にも受け継がれています

製鉄原料の石灰石を採掘している住金鉱業(株)では、採掘後の斜面に、土地に自生するミズナラ、コナラ、カエデなど約30種類の木を植える活動をしています。土砂災害を起こしにくく、多様な生物が住む豊かな森をよみがえらせる計画です。

毎年行われる植林は、「カモシカの森植樹祭」として、地元住民や関係企業の皆さまにもご参加いただ

いています。2005年の開始以来、累計11万3千本を植えました。



カモシカの森植樹祭

3 住友金属グループは、住民のひとりとして地域のお役に立ちます

住友金属グループは、地域との共生を目指しています。各製鉄所や事業所において、スポーツを通じた交流活動、工場見学会、地域清掃などのボランティア活動など、様々な地域活動を行っています

(1) スポーツを通じた地域貢献

住友金属グループは、スポーツを通じて地域活性化に貢献しています。住友金属鹿島硬式野球部は、2010年の第81回都市対抗野球大会に鹿嶋市代表として13回目の出場を果たし、第3位に輝きました。同野球部主催の野球教室をはじめ、様々な地域スポーツ大会やイベントを実施しています。



都市対抗野球大会の応援団

(2) 工場見学会

地域の皆さまに当社事業をご理解いただくことは重要です。住友金属グループでは、小中学生から大人まで毎年多くの地域の皆さまを製鉄所や事業所の見学にご招待しています。2009年度は約4万人の皆さまにものづくりの現場をご見学いただきました。



和歌山製鉄所での工場見学会

主要指標の26年間データ

年 度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	総資産 (億円)	借入残高 (億円)	自己資本 比率 (%)	1株当たり 当期純利益 (円)
1984	12,978	1,259	414	253	22,689	12,172	14.7%	9.65
1985	12,068	749	205	186	22,770	13,140	14.6%	6.98
1986	9,578	△18	△143	△139	21,686	13,347	14.7%	△5.21
1987	10,616	746	193	29	20,608	11,749	16.3%	1.09
1988	12,233	1,674	901	580	19,596	9,994	19.4%	20.84
1989	18,050	1,802	1,015	393	22,219	9,779	23.8%	13.37
1990	18,153	1,705	864	540	25,340	11,837	22.3%	17.92
1991	18,180	1,337	466	300	26,734	13,355	21.6%	9.96
1992	16,875	752	93	6	26,983	14,123	21.3%	0.22
1993	12,228	227	△343	△388	22,851	12,393	23.1%	△12.34
1994	13,296	554	△242	△289	24,220	13,715	20.6%	△9.20
1995	14,313	1,045	294	215	24,518	13,695	21.3%	6.85
1996	14,577	1,024	402	265	24,362	13,338	22.2%	8.43
1997	14,694	986	407	40	24,933	13,852	21.5%	1.28
1998	13,470	124	△649	△694	27,205	16,733	18.5%	△20.59
1999	14,241	93	△637	△1,451	27,744	18,823	12.3%	△39.95
2000	14,976	905	236	58	27,331	17,806	13.5%	1.61
2001	13,495	400	7	△1,047	24,334	16,487	11.3%	△28.83
2002	12,246	698	413	170	21,223	14,153	15.5%	4.36
2003	11,208	930	687	307	20,017	11,712	18.8%	6.42
2004	12,369	1,828	1,732	1,108	19,231	8,859	25.1%	23.05
2005	15,527	3,058	2,807	2,212	21,133	6,797	34.1%	46.03
2006	16,027	3,037	3,276	2,267	23,015	7,179	38.3%	47.89
2007	17,445	2,743	2,982	1,805	24,183	8,838	37.3%	39.43
2008	18,444	2,260	2,257	973	24,525	9,900	35.0%	20.98
2009	12,858	△9	△366	△497	24,036	11,383	34.5%	△10.74

財務状態および経営成績の分析	P60
連結貸借対照表	P65
連結損益計算書	P67
連結株主資本等変動計算書	P68
連結キャッシュ・フロー計算書	P71
継続企業の前提に関する注記	P73
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P73
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P74
連結財務諸表に関する注記事項	P74

財務状態および経営成績の分析

1. 経営環境

2009 暦年 (2009 年 1 月 - 12 月) の世界粗鋼生産は 12 億 2,700 万トン (前期比約 8% 減) でした。2009 年度 (2009 年 4 月 - 2010 年 3 月) の日本の粗鋼生産は 9,640 万トン (前期比約 9% 減) でした。

		単位: 百万トン			
		07年	08年	09年	出所
世界粗鋼 (暦年)		1,346	1,329	1,227	worldsteel
日本	(暦年)	120.2	118.7	87.5	日本鉄鋼連盟
	(年度)	121.5	105.5	96.4	

日本の粗鋼生産が 1 億トン割れになったのは 1999 年度以来 10 年ぶりです。この減少は、世界経済後退により、前半の鋼材需要が落ち込んだためです。後半は新興国を中心に需要回復が見られましたが、年全体としては低水準でした。

粗鋼量と連結売上高

	07年度	08年度	09年度
単位: 万トン※			
当社粗鋼	1,362	1,287	1,165
単位: 億円			
連結売上高	17,445	18,444	12,858
鉄鋼	16,223	17,407	12,058
その他	1,222	1,036	799

※ (株) 住友金属小倉、(株) 住友金属鉄和歌山を含む

2009 年度の当社鉄鋼事業 (売上構成比 94%) の経営環境は総じて厳しいものでした。当社粗鋼生産は、上期は低水準の鋼材需要を受けて減少しました。下期は、自動車分野などの製造業と輸出の回復を背景に改善基調で推移しました。当社グループの強みであるシームレスパイプをはじめとするエネルギー関連分野向けの鋼材需要と市況は、低水準でした。

その他の事業 (売上構成比 6%) の売上は、電子部品などのエレクトロニクス分野の需要回復に伴い、堅調でした。

なお、エンジニアリング事業とエレクトロニクス事業については、事業の選択と集中が進んだことから、2009 年度より、その他の事業としてまとめて記載しています。

2. 営業成績

当社を含めた日本の鉄鋼業界は、1990 年代前半のバブル崩壊後約 10 年間、収益が低迷しました。当社グループは、2002 ~ 2005 年度の中期経営計画のもとで、コアでない事業からの撤退と鉄鋼事業の構造改革、そして、過大な借入金の返済を進めました。

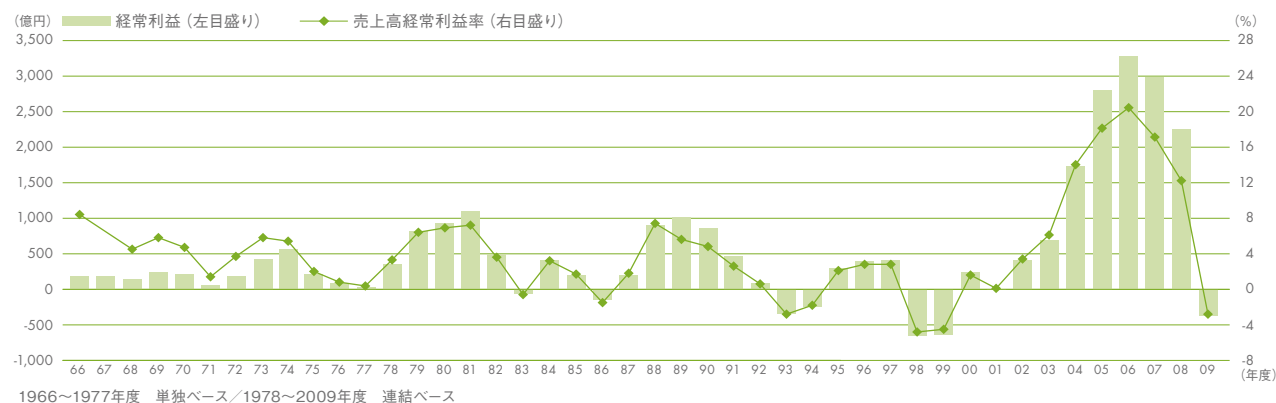
2003 年度以降、それまで進めてきた構造改革と、収益低迷期も継続した技術開発や戦略投資の成果が実り、世界鉄鋼需要拡大の追い風もあって、収益は大幅に好転しました。

2006 ~ 2008 年度の中期経営計画では、「強いところをより強く」「差別化を加速」する施策を実行して、「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長を目指してきました。この方針の下、競争に勝てる分野への資源集中を進めた結果、高い収益力を実現し、自己資本比率や D/E レシオなどの財務指標が大幅に改善されました。

2009 年度は、経済環境悪化による鋼材販売量減少に加え、前年度の契約に基づき購入した原材料 (キャリアオーバー) の使用や原材料価格の下落に伴う棚卸資産評価損などの一過性の要因もあり、当社グループの業績は大幅に悪化しました。

	単位: 億円		
	07年度	08年度	09年度
売上高	17,445	18,444	12,858
営業利益	2,743	2,260	△9
経常利益	2,982	2,257	△366
当期純利益	1,805	973	△497

経常利益の推移



財務状態および経営成績の分析

<2009 年度の業績－ 2008 年度との比較>

1) 連結売上高

		単位:億円		
		07年度	08年度	09年度
連結売上高		17,445	18,444	12,858
	鉄鋼	16,223	17,407	12,058
	その他	1,222	1,036	799

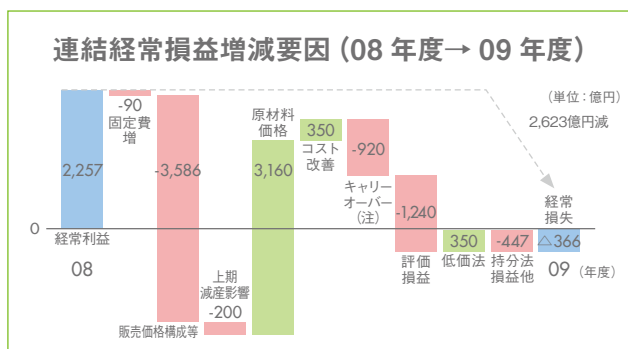
鉄鋼事業の売上高減少は、2009年度前半の鋼材需要激減による販売量減少および原材料価格の下落に伴う販売価格の低下が主因です。



2) 連結営業利益・経常利益

2009 年度は、9 億円の営業損失および 366 億円の経常損失でした。

		07年度	08年度	09年度
営業利益 (億円)		2,743	2,260	△9
売上高営業利益率 (%)		15.7%	12.3%	△0.1%
経常利益 (億円)		2,982	2,257	△366
売上高経常利益率 (%)		17.1%	12.2%	△2.8%



(注) 原材料キャリーオーバー：鉄鉱石と原料炭は 2009 年度までは年度契約価格で購入しました。2009 年度は前年度対比で価格が下落しましたが、2008 年度契約の高価な原材料の一部を 2009 年度にも使用せざるを得なかったため、原材料価格下落のメリットをフルに享受できませんでした。この様な影響の前年度との差をキャリーオーバーとして表現しています。

支払利息、受取配当金と持分法による投資損益

		単位:億円		
		07年度	08年度	09年度
支払利息 a		134	145	157
受取利息 b		13	13	7
NET支払利息 a-b		121	132	150
受取配当金		52	77	33
持分法による投資損益		419	221	△225

3) 連結特別利益・特別損失と当期純利益

		単位:億円		
		07年度	08年度	09年度
経常利益		2,982	2,257	△366
特別利益		69	—	—
特別損失		238	312	31
法人税等		964	948	92
少数株主利益		43	22	7
当期純利益		1,805	973	△497

2009 年度の特別損失 31 億円の主因は、エレクトロニクス事業における、(株)住友金属マイクロデバイスの事業再編に伴う損失などです。

		単位:円		
		07年度	08年度	09年度
1株当たり当期純利益		39.43	20.98	△10.74

3. 財政状態

1) 資産・負債・資本

		07年度	08年度	09年度
		単位:億円		
総資産		24,183	24,525	24,036
	流動資産	6,777	7,373	6,064
	固定資産	17,405	17,151	17,972
負債計		14,690	15,481	15,244
	借入残高	8,838	9,900	11,383
自己資本		9,019	8,576	8,292
		単位:%		
自己資本比率		37.3	35.0	34.5

2009 年度末の流動資産減少は、原材料価格下落に伴うものです。固定資産増加は設備投資による有形固定資産増加の他、投資有価証券の時価上昇が主因です。

借入残高増加は、設備投資の資金需要を借入でまかなったためです。借入残高は、短期借入金、コマーシャルペーパー、1 年内償還予定の社債、社債および長期借入金の合計金額です。

自己資本の減少は、主に当期純損失の計上で利益剰余金が減少したためで、自己資本比率は 34.5% に微減しました。

財政状態に関する主な指標

	07年度	08年度	09年度
単位: 億円			
短期借入金 a	2,199	2,373	2,868
長期借入金 b	4,787	5,680	6,318
社債、コマーシャルペーパー c	1,851	1,846	2,196
借入残高 a+b+c	8,838	9,900	11,383
自己資本	9,019	8,576	8,292
総資産	24,183	24,525	24,036
単位: %			
自己資本比率	37.3	35.0	34.5
ROA	13.2	9.9	△0.9
ROE	20.3	11.1	△5.9
単位: 倍			
D/Eレシオ	0.98	1.15	1.37

※各指標の定義と数式は、P7～P8の11年間財務データをご覧ください。

4. 資金の源泉と流動性の確保

1) 資金調達の方針

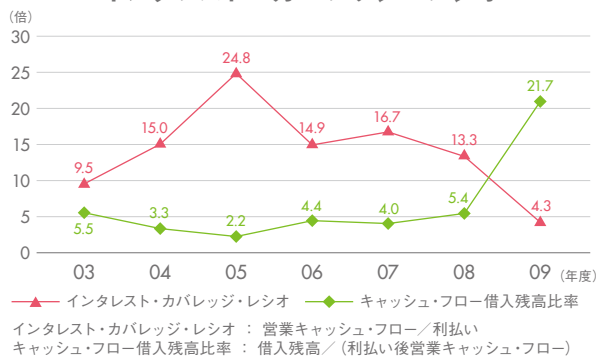
当社グループの資金調達は、安定性と低コストのバランスを取っています。主要な銀行にコミットメントラインを設定して流動性を確保しています。国内連結子会社と共同のキャッシュマネジメントシステムを運用して、グループ会社を含めた資金効率を改善しています。

当社は、日本格付研究所から長期 AA- (安定的)、短期 J-1 + の格付 (2010 年 9 月末時点) を取得しています。

2) キャッシュ・フロー

	07年度	08年度	09年度
単位: 億円			
営業活動によるCF	2,300	1,905	670
投資活動によるCF	△2,743	△2,149	△1,729
フリーCF	△442	△243	△1,059

キャッシュ・フロー対借入残高比率と インタレスト・カバレッジ・レシオ



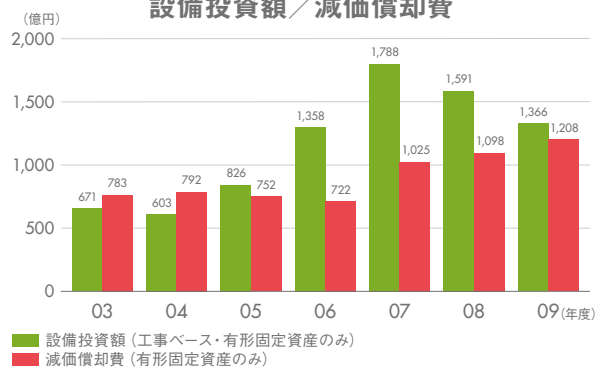
5. 設備投資

	07年度	08年度	09年度
単位: 億円			
設備投資※1	1,788	1,591	1,366
鉄鋼事業	1,695	1,500	1,313
その他	93	91	53
減価償却費※2	1,025	1,098	1,208

※1 工事ベース・有形固定資産のみ ※2 有形固定資産のみ

2009 年度の主な設備投資は、粗鋼を生産する上工程では和歌山製鉄所の新第 1 高炉の建設投資、鋼管関係では鹿島製鉄所での超高強度大径ラインパイプの増産投資、特殊鋼関係では (株)住友金属小倉での製鋼プロセス革新投資などです。

設備投資額 / 減価償却費



財務状態および経営成績の分析

〈主なプロジェクト〉

単位：億円

分野	項目	内容	投資金額	時期
上工程	和歌山製鉄所 粗鋼500万吨体制の確立	上工程更新Ⅰ期	1,600	2009年7月稼動
		上工程更新Ⅱ期（新第2高炉建設、製鋼設備増強等）	1,150	2012年度 下半期稼動予定
鋼管	ブラジルでのシームレスパイプ 製造拠点の確立	バローレックグループ他との 高炉一貫シームレスパイプ製造合併事業	※2,000	2010年秋 稼動予定
	バローレック社との 協力関係の深化	バローレック社との資本提携のための株式取得	113	2009年度 上半期完了
	超高強度大径ラインパイプの増産	厚板工場および大径管工場の製造設備増強	100	2011年3月 稼動予定
	原子力発電所向け 蒸気発生器用伝熱管の増産	冷間加工、精整、検査設備の増強	140	2013年4月 稼動予定
鋼板	インドでの薄板事業の パートナーとの関係深化	ブーシャン社の高炉一貫製鉄所 プロジェクトへの参画	(技術援助)	—
			(OEM供給)	2009年12月 基本合意
	ベトナムでの薄板製造 販売拠点の確立	中国鋼鐵股份有限公司 (CSC) 他との 冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等の 製造販売合併事業	※1,150	2012年 稼動予定
交通産機品	インドでの鍛造クランクシャフト 製造販売拠点の確立	アムテック社他との鍛造クランクシャフトの 製造販売合併事業	※10	2010年4月開始
特殊鋼棒鋼 ・ 線材	(株)住友金属小倉の 棒鋼製品の競争力向上	棒鋼用仕上げ圧延機の更新	20	2009年8月稼動
	(株)住友金属小倉の 製鋼プロセスの革新	Ⅰ期（二次精錬設備、連続鑄造設備の新設）	270	2009年12月稼動
		Ⅱ期（脱リン炉の新設）		2010年10月 稼動予定

※合併事業者による総投資額

6. 研究開発活動

当社グループは、「強いところをより強く」「差別化を加速」する戦略のもと、技術開発、製造および販売部門が一体となり、得意分野への研究開発資源の集中投入、要素技術の選択と集中や外部研究資源の更なる活用等を実施し、企業価値の向上に向け技術資産を強化しています。

また、「お客さま評価No.1」の実現に向けて、素材の高性能化とニーズに応じた利用技術およびソリューションを提供することにより、お客さまのニーズに密着した技術開発を行っています。さらに、地球環境保全を重要課題と位置付け、省エネやCO₂削減に貢献する製品やプロセスの研究に注力し、環境にやさしい技術開発を行っています。2009年度の研究開発費は228億円でした。

7. 株主還元(配当方針)

事業が生み出すキャッシュは、まず、企業価値を高めるための投資に充当します。投資戦略は、「差別化の加速」に向けた投資であること、資本コストを上回るリターンをあげて企業価値向上に貢献することです。

こうした投資の成果を、株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまに還元します。配当については安定配当を基本とします。安定とは最低限1株当たり5円の配当を維持し、これを徐々に増やしていくことです。

財務レバレッジとしては、中長期的にD/Eレシオで1.0倍未満を目標にしています。

資本政策の原則

キャッシュの使途	①企業価値を向上させる投資 ②株主への還元
投資の基準	①「質」と「規模」のバランスある成長 ②差別化の加速 ③資本コストを上回るリターン
株主還元	安定配当の継続
D/Eレシオ	中長期的に1.0倍未満を目標

2009年度は、原材料価格の下落に伴う棚卸資産の評価損などの一過性要因もあり通期は経常損失となりましたが、第4四半期は220億円の経常黒字でした。従って、年間換算800億円程度のベース収益力があると判断し、1株当たり年間5円の配当といたしました。

単位:円			
	07年度	08年度	09年度
配当金	10.00	10.00	5.00

8. 2010年度の見通し

2010年度は、主要な原材料の価格決定が従来の年間契約から四半期毎の契約に移行した結果、原材料価格の変動とその変動に伴う鋼材価格の動向が先行き不透明なことに加え、円高が急激に進行するなど、事業環境が大きく変化しています。

当社グループは、より一層のコスト削減を図るとともに、原材料価格の変動に対応すべく鋼材価格の改善を図るなど、収益向上に努めます。

中長期的には、世界の鉄鋼需要は確実に増加すると考えており、当社グループは中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行していきます。

9. 事業等のリスク

当社グループの事業は、経済動向や為替の変動等のマクロのリスク要因はもとより、当社グループの事業等に特有のリスクがあり、主要なものは以下のとおりです。投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク事項を記載していますが、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適時適切な対応に努めます。

- ① 鋼材需給の変動
- ② 原材料価格の変動
- ③ 為替レートの変動
- ④ 資金調達環境の変化
- ⑤ 投資有価証券の価値の変動
- ⑥ 退職給付債務
- ⑦ 法令その他の規則の変更
- ⑧ 環境規制の変更
- ⑨ 提携先の経営体制の変更
- ⑩ 製品及び役務の瑕疵
- ⑪ 事故
- ⑫ 争訟
- ⑬ コンプライアンスの違反
- ⑭ 競争力の相対的な低下
- ⑮ 政治経済の体制、制度の変更
- ⑯ 自然災害及び紛争

連結貸借対照表

	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)
	百万円	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	19,710	41,056
受取手形及び売掛金	151,507	135,804
商品及び製品	147,581	208,713
仕掛品	24,940	37,278
原材料及び貯蔵品	213,607	264,257
繰延税金資産	12,331	18,762
その他	36,905	32,576
貸倒引当金	△ 153	△ 1,087
流動資産合計	606,431	737,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	769,596	732,565
減価償却累計額	△ 502,135	△ 485,500
建物及び構築物（純額）	267,460	247,065
機械装置及び運搬具	2,261,553	2,142,288
減価償却累計額	△ 1,821,813	△ 1,762,482
機械装置及び運搬具（純額）	439,740	379,805
土地	340,324	341,477
建設仮勘定	80,985	153,098
その他	80,409	76,963
減価償却累計額	△ 67,075	△ 65,203
その他（純額）	13,334	11,759
有形固定資産合計	1,141,845	1,133,207
無形固定資産		
のれん	1,609	381
その他	4,860	4,845
無形固定資産合計	6,470	5,226
投資その他の資産		
投資有価証券	533,458	483,001
繰延税金資産	15,917	42,519
その他	100,533	51,475
貸倒引当金	△ 986	△ 258
投資その他の資産合計	648,923	576,738
固定資産合計	1,797,239	1,715,172
資産合計	2,403,670	2,452,535

2009 年度
(2010 年 3 月期)

2008 年度
(2009 年 3 月期)

百万円

(負債の部)

流動負債

支払手形及び買掛金	204,969	313,706
短期借入金	286,893	237,323
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
1 年内償還予定の社債	10,000	24,000
未払法人税等	—	36,841
繰延税金負債	428	275
その他	113,063	131,821

流動負債合計	639,355	743,969
--------------	---------	---------

固定負債

社債	185,658	160,652
長期借入金	631,802	568,035
リース債務	—	26,516
繰延税金負債	4,364	4,505
再評価に係る繰延税金負債	6,919	6,919
退職給付引当金	19,948	22,510
特別修繕引当金	208	225
その他	36,203	14,829

固定負債合計	885,105	804,194
--------------	---------	---------

負債合計	1,524,461	1,548,163
------------	-----------	-----------

(純資産の部)

株主資本

資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	596,254	680,807
自己株式	△ 91,106	△ 90,528

株主資本合計	829,050	914,180
--------------	---------	---------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	2,324	△ 41,542
繰延ヘッジ損益	△ 979	△ 690
土地再評価差額金	11,834	11,833
為替換算調整勘定	△ 13,009	△ 26,083

評価・換算差額等合計	169	△ 56,483
------------------	-----	----------

少数株主持分	49,989	46,674
--------------	--------	--------

純資産合計	879,209	904,371
-------------	---------	---------

負債純資産合計	2,403,670	2,452,535
---------------	-----------	-----------

連結損益計算書

	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)
	百万円	
売上高	1,285,845	1,844,422
売上原価	1,163,191	1,481,158
売上総利益	122,654	363,264
販売費及び一般管理費		
発送費	33,108	41,622
従業員給料及び手当	37,376	39,773
研究開発費	20,821	20,342
その他	32,276	35,473
販売費及び一般管理費合計	123,583	137,211
営業利益又は営業損失 (△)	△ 928	226,052
営業外収益		
受取利息	764	1,355
受取配当金	3,380	7,783
持分法による投資利益	—	22,179
その他	17,241	15,662
営業外収益合計	21,386	46,981
営業外費用		
支払利息	15,730	14,577
持分法による投資損失	22,524	—
固定資産除売却損	7,023	8,363
為替差損	—	5,797
その他	11,813	18,558
営業外費用合計	57,091	47,297
経常利益又は経常損失 (△)	△ 36,634	225,736
特別損失		
持分変動損失	1,592	—
事業再編損	1,532	—
減損損失	—	11,144
投資有価証券評価損	—	16,776
環境対策費	—	3,355
特別損失合計	3,124	31,276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 39,758	194,459
法人税、住民税及び事業税	5,050	82,038
法人税等調整額	4,205	12,838
法人税等合計	9,255	94,877
少数株主利益	757	2,254
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 49,772	97,327

連結株主資本等変動計算書

	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)
株主資本	百万円	
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
前期末残高	680,807	630,063
当期変動額		
剰余金の配当	△ 34,780	△ 46,386
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 49,772	97,327
連結範囲の変動	—	△ 279
土地再評価差額金の取崩	—	81
当期変動額合計	△ 84,552	50,743
当期末残高	596,254	680,807
自己株式		
前期末残高	△ 90,528	△ 90,210
当期変動額		
自己株式の取得	△ 578	△ 317
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 578	△ 318
当期末残高	△ 91,106	△ 90,528
株主資本合計		
前期末残高	914,180	863,754
当期変動額		
剰余金の配当	△ 34,780	△ 46,386
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 49,772	97,327
連結範囲の変動	—	△ 279
自己株式の取得	△ 578	△ 317
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	81
当期変動額合計	△ 85,130	50,425
当期末残高	829,050	914,180

連結株主資本等変動計算書

	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)
評価・換算差額等	百万円	
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 41,542	35,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,866	△ 76,946
当期変動額合計	43,866	△ 76,946
当期末残高	2,324	△ 41,542
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 690	△ 1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 288	471
当期変動額合計	△ 288	471
当期末残高	△ 979	△ 690
土地再評価差額金		
前期末残高	11,833	11,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	272
当期変動額合計	0	272
当期末残高	11,834	11,833
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 26,083	△ 7,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,074	△ 18,472
当期変動額合計	13,074	△ 18,472
当期末残高	△ 13,009	△ 26,083
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 56,483	38,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,653	△ 94,675
当期変動額合計	56,653	△ 94,675
当期末残高	169	△ 56,483
少数株主持分		
前期末残高	46,674	47,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,315	△ 682
当期変動額合計	3,315	△ 682
当期末残高	49,989	46,674

	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)
純資産合計	百万円	
前期末残高	904,371	949,303
当期変動額		
剰余金の配当	△ 34,780	△ 46,386
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 49,772	97,327
連結範囲の変動	—	△ 279
自己株式の取得	△ 578	△ 317
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	81
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59,968	△ 95,357
当期変動額合計	△ 25,161	△ 44,931
当期末残高	879,209	904,371

連結キャッシュ・フロー計算書

	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 39,758	194,459
減価償却費	121,640	110,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 189	845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,466	△ 2,477
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 17	1
受取利息及び受取配当金	△ 4,145	△ 9,138
支払利息	15,730	14,577
持分法による投資損益 (△は益)	22,524	△ 22,179
持分変動損益 (△は益)	1,592	—
事業再編損	1,532	—
減損損失	—	11,144
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,776
環境対策費	—	3,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 25,781	35,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,614	△ 77,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 107,993	△ 14,780
その他	△ 440	26,120
小計	105,840	286,843
法人税等の支払額	△ 38,838	△ 96,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,002	190,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	12,190	23,836
投資有価証券の取得による支出	△ 24,738	△ 48,864
出資金の払込による支出	△ 39,406	△ 15,793
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 137,331	△ 177,685
貸付けによる支出	—	△ 3,461
貸付金の回収による収入	—	8,801
その他	16,351	△ 1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,933	△ 214,977

2009 年度
(2010 年 3 月期)

2008 年度
(2009 年 3 月期)

百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー

利息の支払額	△ 15,530	△ 14,352
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 9,308	△ 3,707
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,000	△ 19,000
長期借入れによる収入	196,725	159,660
長期借入金の返済による支出	△ 74,677	△ 49,855
社債の発行による収入	35,000	49,988
社債の償還による支出	△ 24,000	△ 31,500
セール・アンド・リースバックによる収入	—	18,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 10,232	△ 9,234
自己株式の取得による支出	—	△ 318
配当金の支払額	△ 34,782	△ 46,389
その他	649	△ 966
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,843	52,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	△ 2,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 16,639	26,018
現金及び現金同等物の期首残高	42,979	16,669
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 147	284
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	7
現金及び現金同等物の期末残高	26,233	42,979

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

01. 連結範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 72社

主要な連結子会社名

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、住金日鉄ステンレス鋼管(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、ウェスタンチューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司

当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、新たに子会社となった1社を連結子会社に加えております。また、子会社でなくなった1社及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外したほか、連結子会社同士の合併により連結子会社の数が1社減少しております。

02. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

関東特殊製鋼(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な会社名

(株)SUMCO、鹿島共同火力(株)、共英製鋼(株)、第一中央汽船(株)、住金物産(株)、日鉄住金銅板(株)、住友精密工業(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、日鉄住金建材(株)、新日鉄住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鉄住金溶接工業(株)、VAM USA LLC、バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル

当連結会計年度より、前連結会計年度まで連結子会社であった1社を持分法の適用範囲に加えております。

なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

03. 会計処理基準に関する事項

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

01. 収益の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

02. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

01. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2009 年度 (2010 年 3 月期)	鉄 鋼	その他	計	消去 又は全社	連 結
(単位：百万円)					
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,861	79,984	1,285,845	—	1,285,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,006	18,592	20,598	(20,598)	—
計	1,207,868	98,576	1,306,444	(20,598)	1,285,845
営業費用	1,215,487	91,854	1,307,342	(20,567)	1,286,774
営業利益又は営業損失	△ 7,618	6,721	△ 897	△ 31	△ 928
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,939,342	609,521	2,548,864	△ 145,194	2,403,670
減価償却費	118,062	3,578	121,640	—	121,640
資本的支出	135,447	2,420	137,868	—	137,868

(注) 1 金額の△は損失を示しております。

2 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

① 事業区分の方法

事業区分は、製品、市場の類似性等を勘案して決定しております。

連結財務諸表に関する注記事項

② 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鋳鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
その他の事業	電子部品、不動産の賃貸・販売他	

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

	2009 年度 (2010 年 3 月期)			2008 年度 (2009 年 3 月期)		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計
(単位：百万円)						
I 海外売上高	373,330	138,525	511,856	574,734	200,185	774,919
II 連結売上高			1,285,845			1,844,422
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.0%	10.8%	39.8%	31.2%	10.8%	42.0%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、東南アジア、中近東等

02. 1 株当たり情報

	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)
	円	
1 株当たり純資産額	178.87	184.92
1 株当たり当期純損失・純利益金額	損失 10.74	利益 20.98

(注) 1 前連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、金額の△は損失を示しております。

	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)
	百万円	
1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失	△ 49,772	97,327
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失	△ 49,772	97,327
	株	
普通株式の期中平均株式数	4,636,103,243	4,638,409,283
1 株当たり純資産額の算定上の基礎	百万円	
純資産の部の合計額	879,209	904,371
純資産の部の合計額から控除する金額	49,989	46,674
(うち少数株主持分)	(49,989)	(46,674)
普通株式に係る期末の純資産額	829,219	857,697
	株	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,635,821,346	4,638,091,724

会社情報

会社名	住友金属工業株式会社	資本金	262,072,369,221円
設立	1949年7月	定時株主総会	6月
従業員数	7,079人	株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日
事業年度	4月1日から翌年3月31日		(2) 中間配当 9月30日



大阪本社



東京本社

お問い合わせ先

住友金属工業株式会社 広報・IR 部
 〒104-6111 東京都中央区晴海一丁目8番11号 トリトンスクエア/オフィスタワーY
 電話 03-4416-6111
 メールアドレス: ir@sumitomometals.co.jp
 ホームページ: <http://www.sumitomometals.co.jp/>

株式関連情報

証券コード	5405
発行可能株式総数	100 億株
発行済株式総数	4,805,974,238 株
単元株式数	1,000 株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜 4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1-10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

大株主 (2010年3月31日)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友商事株式会社	458,326	9.89
新日本製鐵株式会社	451,761	9.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	155,263	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	136,245	2.94
株式会社神戸製鋼所	112,565	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	90,315	1.95
日本生命保険相互会社	88,919	1.92
三井住友海上火災保険株式会社	68,206	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	55,000	1.19
住友生命保険相互会社	51,503	1.11
計	1,668,105	35.98

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式 90,315 千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保しております。

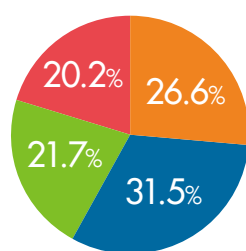
なお、株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式 28,090 千株 (持株比率 0.61%) を保有しております。

3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」名義の株式 55,000 千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については住友信託銀行株式会社が指図権を留保しております。

なお、住友信託銀行株式会社は、上記のほか、当社株式 20,000 千株 (持株比率 0.43%) を保有しております。

所有者別分布状況

(2010年3月31日)

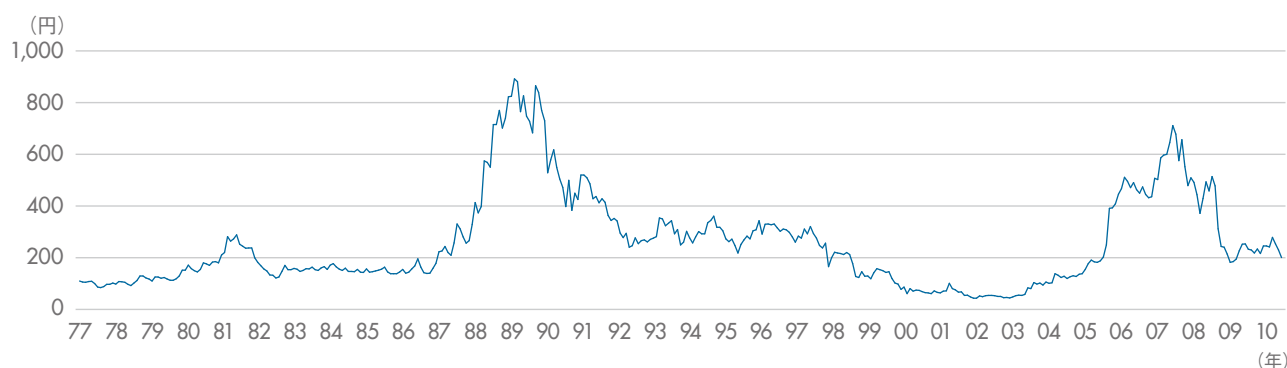


● 金融機関・証券会社
● その他法人
● 個人他
● 外国人

国内

(注) 所有比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

株価の推移



住友金属工業株式会社

<http://www.sumitomometals.co.jp/>

